

評価対象年度	平成28年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成29年	5月	23日		
					点検日						
事務事業名	交通安全推進事業				事業類型	活動支援					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	館 政則					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		3 安全な交通環境を整える								
	基本事業名		1 交通安全意識の啓発								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		02	01	10	交通安全推進事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒及び高齢者を対象に交通安全教室を開催するとともに、交通事故防止の啓発活動を行う。					【業務内容】 ・幼稚園、小中学校及び高齢者を対象に交通安全教室の実施。・交通事故防止啓発グッズ(反射材など)の配布。・関連上部団体「県安全運転管理者協議会」への負担金支払い事務。(「地区安管」は事務局もやっている。)・各季交通安全キャンペーンの実施						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内の保育所・幼稚園児、小学校児童、中学校の生徒 高齢者(65歳以上)			園児・児童・生徒数			人	5713.	5714.	5690.	5660.	5630.
			高齢者数			人	15867.	16180.	16670.	17170.	17690.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・幼、小中学校で交通安全教室の実施 ・高齢者に対し、交通安全教室の実施 ・交通安全グッズを購入し配布			幼、小中学校の交通安全教室開催回数			回	19.	19.	20.	20.	20.
			高齢者交通安全教室への参加者数			人	0.	0.	30.	40.	50.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
交通事故に遭わずに、安全に暮らしてもらう			交通事故件数			件	317.	280.	278.	275.	273.
			交通事故による死者数			人	4.	1.	1.	1.	1.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	121	122	122	122	122	0			
事業費計(A)	千円	1,851	3,333	3,700	3,861	3,702	0				
人件費	正規職員	千円	1,440	2,052	2,052	2,052	2,052	0.36人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	1,440	2,052	2,052	2,052	2,052	0.36人			
	投入量(A)+(B)	千円	3,412	5,507	5,874	6,035	5,876				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		道路網が整備され、車社会が進展し、交通事故が増加した。この現象を懸念し、特に幼稚園児・小学校児童・中学校生徒といった若年層や、高齢者に向けて、交通安全の意識の高揚と交通事故防止を図る必要が生じたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・年々、市内の交通事故件数は減少しているものの、高齢者が被害者・加害者となる割合は増加傾向にある。 ・少子化に伴って、児童・生徒の数は減少しているが、車社会の進展に伴い交通量が増加している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		高齢者クラブなどから、高齢者の交通安全対策は大変重要なことであり、予算削減や事業規模縮小などをしないようにとの要望がある。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 市長が会長を兼ねる交通安全推進協議会への補助を団体補助事業から当事業へ統合したことにより、事業費が増大した。
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 1,500 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市は市民の生命、特に幼児・児童・生徒及び高齢者等の交通弱者を交通事故から守る責務がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市内で発生する交通事故件数はここ数年減少傾向であるが、高齢者がからむ事故割合が年々増加している。そのため、関係機関、特に警察と連携して、高齢運転者の免許返納を促すとともに、交通事故対策を推進し、交通事故件数及び死者数の減を図る。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・事務効率化が見込まれるため、交通団体補助事業から当事業への統合の検討が必要であると思われる。 ・廃止・休止した場合、市民を交通事故から守る責務が果たせなくなる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・大部分は、臨時雇賃金と、繰入れた交通安全推進協議会の事業となっており、削減は難しい。 ・必要最小限の職員対応となっており、人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・受益者(市民)の安全を守る事業なので、負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 警察等と連携し、高齢運転者の講習等への参加を促し、免許返納の必要性を認識させることにより、高齢者の交通事故への関わりを減らす。また、関係各課と連携し免許返納者の日常生活での交通手段確保を検討する。 団体補助事業を当事業へ統合を検討する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ <警察等と連携し、高齢運転者の講習等への参加を促し、免許返納の必要性を認識させることにより、高齢者の交通事故への関わりを減らす。また、関係各課と連携し免許返納者の日常生活での交通手段確保を検討する。団体補助事業を当事業へ統合を検討する。>																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	25日
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	負担金・補助金	点検日	年
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災G	記入者氏名	館 政則				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 安全な交通環境を整える						
	基本事業名	1 交通安全意識の啓発						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		02	01	10	各種団体補助事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 交通安全意識の高揚・思想の普及などに寄与する、交通関係団体の活動を支援する。				【業務内容】 各交通関係団体(交通安全母の会、那珂地区交通安全協会)への補助・交通安全推進協議会の事務局・各団体事業への参加・協力				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
各交通関係団体(交通安全推進協議会、交通安全母の会、那珂地区交通安全協会)	団体数	団体	3.	2.	2.	2.	2.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・各交通安全団体の補助金交付事務 ・交通安全推進協議会の事務局事務	2団体の実施事業(開催)回数	回	14.	14.	14.	14.	14.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が交通事故に遭わないよう、交通事故防止運動や活動を行ってもらう。	交通事故件数	件	317.	280.	278.	275.	273.
	交通事故による死者数	人	4.	1.	1.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,580	1,080	1,080	1,080	1,080	0
	事業費計(A)	千円	2,580	1,080	1,080	1,080	1,080	0
人件費	正規職員	千円	1,440	2,052	2,052	2,052	2,052	0.36人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,440	2,052	2,052	2,052	2,052	
	投入量(A)+(B)	千円	4,020	3,132	3,132	3,132	3,132	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	それぞれの団体の設立がきっかけとなる。交通安全推進協議会(平成19年度)……即補助開始 那珂地区交通安全母の会(昭和43年度)……補助開始時期不明 那珂地区交通安全協会(昭和23年)……
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	各団体とも本来の目的である交通事故防止運動に尽力しており、交通事故件数は減少傾向にある。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。

<b>(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>交通安全推進協議会への補助を交通安全推進事業へ繰り込んだことにより事業費は削減。</p> (予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">■ 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	■ 削減 (事業費)	1,500	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 反映なし		
■ 削減 (事業費)	1,500	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではありませんか？●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> <li>●補助を行い、各交通団体の特色を活かした交通安全活動を展開していただくことで、市民の交通事故防止及び交通安全の意識啓発に効果的である。</li> </ul>
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●当初の見直しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> <li>●市内の交通事故件数は減少傾向であるが、高齢者が係る事故の割合が年々増加しているため、減少を図るための活動を行う。</li> </ul>
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> <li>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> <li>●市民の交通安全意識啓発、交通事故防止には市だけの事務では限界があるため、各交通団体の活動が必要不可欠である。しかし、団体補助を交通安全推進事業への繰り入れを行い、効果的な事業運営を図ることも可能である。</li> </ul>
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> <li>■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> <li>●補助金を充当した事業内容は精査しており、適正な事業費と思われる。</li> <li>●必要最小限の職員のみでの事務なので、人件費の削減は難しい。</li> </ul>
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求めている事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> <li>■ 受益者負担を求めている事業ではない</li> <li>●市民全体の生命の安全を守る事業であるため、負担を求めているものではない。</li> </ul>

## 3 計画の部(PLAN)

(1)	<b>1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 一般会計の交通安全推進事業への移行の検討が必要である。 敬老会、いきいきサロン等での交通安全講和や自動車学校等での高齢運転者及び自転車での事故防止を図るためのセミナーの充実。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">削減</th> <th style="text-align: center;">維持</th> <th style="text-align: center;">増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
	<b>2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ <一般会計の交通安全推進事業への移行の検討が必要である。敬老会、いきいきサロン等での交通安全講和や自動車学校等での高齢運転者及び自転車での事故防止を図るためのセミナーの充実。>	※担当部長が記載																					
	<b>3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
	<b>4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成28年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成29年	5月	31日		
					点検日						
事務事業名	原子力広報調査対策事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	市民生活部 防災課		原子力グループ		記入者氏名	海野 直人					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		1 防災対策の強化								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		02	01	11	原子力広報調査対策事業						
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
原子力研究施設が所在する県、所在市町村及び隣接市町村を対象に交付される広報・調査等交付金事業。市民に対して、原子力に関する知識の普及啓発事業を継続的に実施し、原子力についての理解を図る。					原子力施設見学会の開催 広報活動の実施 原子力研修への職員派遣						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民		人口				人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
【28年度実績】		原子力施設見学会参加者数				人	160.	80.	120.	120.	120.
原子力施設見学会の開催							0.	0.	0.	0.	0.
原子力研修への職員派遣							0.	0.	0.	0.	0.
【29年度計画】							0.	0.	0.	0.	0.
原子力施設見学会の開催							0.	0.	0.	0.	0.
原子力研修への職員派遣							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
原子力に関する知識の普及 原子力に対する理解を深める		原子力施設見学会参加者数				人	66.	67.	84.	84.	84.
		参加者の満足度等(理解度)				%	70.	79.	70.	70.	70.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	1,139	1,048	1,568	1,600	1,600	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	92	91	150	150	150	0			
	事業費計(A)	千円	1,231	1,139	1,718	1,750	1,750	0			
人件費	正規職員	千円	1,850	1,870	1,870	1,870	1,870	0.30人	1,870	0.30人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,850	1,870	1,870	1,870	1,870		1,870		
	投入量(A)+(B)	千円	3,081	3,009	3,588	3,620	3,620				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		原子力施設の立地について住民の同意が得られないなど、原子力は危険であるという住民の意識が強かったため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		JCO臨界事故後、10年以上経過しているが、市民の中には原子力に対する不安が残っている。このような状況の中で起こった福島原発事故は、今も市民に不安を与えている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民を対象に実施している原子力施設見学会は、施設の概要や安全管理体制を知る良い機会であると好評を得ている。									



評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	25日		
事務事業名	防犯事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	館 政則					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		2 犯罪を防ぐための環境を整える								
	基本事業名		1 防犯対策の推進								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 14	事業名 防犯事業	根拠法令	那珂市防犯灯設置費補助金交付要綱				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 自治会内における道路で防犯上危険と思われる場所の夜間の安全を確保するため、各地区の自治会長からの防犯灯設置申請に対し、補助金を交付する。(補助金上限:支柱付38千円、補助率10/10、電灯のみ新設:25千円、補助率10/10、LED更新:10千円、補助率1/2)					<b>【業務内容】</b> ①防犯灯補助事務 ②防犯協会関係事務 ③防犯関係事務 ④防犯灯1灯あたり年間1,800円の維持・管理費補助(市民協働課から)※維持管理費は、自治会負担						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市民(自治会) ・夜間暗くて、通行が危険な街路。 ・防犯上市民が不安を感じる場所			申請件数			件	57.	54.	57.	57.	57.
			市内人口			人	55647.	55576.	55312.	55090.	54800.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・新規設置申請に対する補助金交付事務			防犯灯設置補助基数(新規)			基	37.	37.	43.	50.	50.
			LED化補助基数			基	163.	152.	140.	160.	160.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
夜間通行の安全を確保し、犯罪・事故を未然に防ぐ。			自治会申請対応率			%	100.	100.	100.	100.	100.
			犯罪件数(刑法犯認知件数)			件	466.	509.	500.	490.	480.
			防犯灯総数(各年4/1現在)			基	3226.	3242.	3166.	3216.	3266.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	500	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	4,364	3,737	5,568	5,600	5,600	0				
人員費	正規職員	千円	1,440	2,052	2,052	2,052	2,052	0.36人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人員費計(B)	千円	1,440	2,052	2,052	2,052	2,052	0.36人			
投入量(A)+(B)		千円	5,804	6,289	7,620	7,652	7,652				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		市民(地域住民)の夜間の安全を確保するために、この補助制度ができた。※補助金交付要綱は平成18年度制定だが、それ以前から補助金の交付は行われていた。(いつからか時期は不明)									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・防犯灯設置の要望は強いが、自治会に管理をお願いしているため、電気料等の受益者負担もあり、設置要望件数は横ばい状態となっている。 ・節電や長寿命の意識が高まり、LED化への切り替え需要が増えてきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・既設の防犯灯修繕などの補助を認めてほしいとの要望がある。 ・防犯灯は市の管理にすべきとの意見がある。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	・各自治会の設置要望に基づき、H27から3ヶ年で費用を確保した。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市民の生命と財産を守ることを目的とした防犯事務は、自治会との協働により実施しており、活動を支援する役割を担える機関は他にない。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・防犯灯を新設・LED化により、犯罪抑止の成果が出ており、今後も計画的な設置が必要である。 ・各自治会からの設置要望が予算より多いため、市民の安全を守るため、補助予算を計画的に増額する必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・廃止した場合、各自治会の負担増が予想され、防犯灯設置計画に遅れが出て、夜間等の市民の安全が損なわれることが危惧される。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・事業費削減により、防犯灯新設・LED化に影響が出ることが予想されるため、削減は難しく、逆に各自治会から補助額増の要望が多く出ている。 ・必要最小限の職員で対応しているため、人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・本事業は防犯灯の設置費・LED化を上限を設けて補助を実施しており、各自治会自身も負担しているため、受益者負担については適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																			
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																				
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ・市民の安全・安心な生活を守るための防犯事業としては、計画的な防犯灯設置補助増額が必要であるため、成果を向上するためには、補助予算の増加は避けられない。																				
改革・改善による期待成果																				
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持				低下				
成果		コスト																		
	削減	維持	増加																	
向上			○																	
維持																				
低下																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ <市民の安全・安心な生活を守るための防犯事業としては、計画的な防犯灯設置補助増額が必要であるため、成果を向上するためには、補助予算の増加は避けられない。>

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )
---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )
---

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	31日			
事務事業名	原子力被害対策事業			事業類型	原子力被害対策						
担当部課G等	市民生活部 防災課		原子力グループ	記入者氏名	海野 直人						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり							
	施策名			1 災害に強い環境を整える							
	基本事業名			2 災害時対応の体制の確立							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		02	07	01	原子力被害対策事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度				
				(開始年度 年度～)			( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】				【業務内容】							
福島原発事故による市民の不安を解消するため、学校給食食材及び那珂市産農産物等に含まれるの放射性物質検査と空間放射線量率の定期的な測定を行う。				・臨時職員1名を雇用し、食品等の放射能検査を行う。 ・簡易測定器による空間線量率の定期的な測定と市民への貸し出しを行う。 ・測定器の点検校正を年1回行う。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民			人口			人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・市内小中学校、幼稚園、保育所、公共施設等の空間放射線量率の測定及び公表(測定業務は施設担当課が実施)			公共施設等測定件数			件	1965.	1977.	1980.	1980.	1980.
・放射線測定器の市民への貸出し・放射線測定器の点検校正			放射線測定器貸出件数			件	4.	3.	6.	6.	6.
・小中学校・保育所の給食食材及び那珂市産農作物等の放射性物質検査を、臨時職員1名を雇用し実施			食品等放射能検査件数			件	660.	688.	700.	700.	700.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・市民が放射線に対する不安を解消し、安心して生活できるようにする			公共施設等の測定値が除染基準値以下の割合			%	100.	100.	100.	100.	100.
・食品等の安全性を確認し、市民の放射能に対する不安を解消する			市民の測定結果が除染基準値以下の割合			%	100.	100.	100.	100.	100.
			受付した件数のうち、食品等放射能検査を実施した割合			%	100.	100.	100.	100.	100.
			検査結果が基準値を下回った割合			%	100.	100.	100.	100.	100.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	2,070	2,086	2,349	2,349	2,349	0				
人件費	正規職員	千円	560	570	570	570	570	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	560	570	570	570	570	0			
投入量(A)+(B)		千円	2,630	2,656	2,919	2,919	2,919	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			福島第一原発事故により放射性物質が大気中に放出されたことにより、市民が放射線や農作物等の食品の放射能汚染に対し、市民が不安を感じていたため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			放射線測定器の貸出当初は予約が殺到したが、現在は借りやすい状況である。また、農作物等の放射能検査についても、検査依頼件数は全体的に減少傾向にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			測定をした市民からは、空間線量率や農作物等の放射能汚染が基準値以下であることが確認でき、安心したとの意見が寄せられている。また、学校給食においても安全を確認した食材を使用できている。								



評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	29日
					点検日	年	月	日
事務事業名	防災事務費			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災グループ		記入者氏名	館 政則		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業	
	施策名		1 災害に強い環境を整える					
	基本事業名		1 防災対策の強化					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	災害対策基本法	
		08	01	05	防災事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 防災関係事務					【業務内容】 ・消耗品、消耗機材の購入・避難所看板修繕等 ・避難行動要支援者支援プラン作成及びスクリーニング調査委託 ・県防災ヘリ運航連絡協議会負担金			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市民	市内人口	人	55647.	55576.	55312.	55090.	54800.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・市地域防災計画修正業務委託 ・防災資機材購入 ・県防災ヘリコプター負担金	防災協定締結事業所・団体数	団体	1.	2.	1.	1.	1.	
	防災協定締結自治体数	市町村	66.	66.	66.	66.	66.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が安全に暮らしてもらう	災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	3.	3.	2.8	2.7	2.5	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	28,713	6,097	13,113	8,658	8,658	0
人件費	正規職員	千円	1,440	2,052	2,052	2,052	2,052	0.36人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,440	2,052	2,052	2,052	2,052	
投入量(A)+(B)		千円	30,153	8,149	15,165	10,710	10,710	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	・災害対策基本法(昭和36年)により、地方自治体の役割が具体化された。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・JCO臨界事故や東日本大震災により、「防災」が身近な問題としてクローズアップされた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・議会や市民から、東日本大震災の教訓として、災害後の通常生活への早急の復興や迅速な対応を求められている。							



評価対象年度	平成28年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成29年	5月	30日		
					点検日						
事務事業名	防災無線管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	館 政則					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立								
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	05	事業名	防災無線管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
・市民に対し災害情報等を提供するための手段として、屋外子局、戸別受信機、MCA無線機を常に運用できるように管理し、非常時には情報を提供する。					・防災行政無線設備(屋外子局・戸別受信機・MCA無線機)を管理する。・無線利用に関する免許状の更新申請を実施する。・市民の移動に伴い、各家庭に配備する戸別受信機の購入、貸し出し、回収を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市民				市内人口		人	55647.	55576.	55312.	55080.	54800.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・防災行政無線設備(屋外子局・戸別受信機・MCA無線機)の定期点検 ・市民の異動に伴い、戸別受信機の貸し出し、回収				定期点検の実施回数		回	2.	2.	2.	2.	2.
				戸別受信機の貸出し個数		機	582.	491.	450.	450.	450.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が安全に暮らしてもらう				戸別受信機への配布数(各年度末)		機	23232.	23445.	23625.	23805.	23985.
				災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合		%	3.	3.	2.8	2.7	2.5
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	19,667	15,086	14,924	14,981	14,981	0		
事業費計(A)		千円	19,667	15,086	14,924	14,981	14,981	0			
人件費	正規職員	千円	1,440	0.36人	1,548	0.36人	1,548	0.36人	1,548	0.36人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,440	1,548	1,548	1,548	1,548				
投入量(A)+(B)		千円	21,107	16,634	16,472	16,529	16,529				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			・平成4年の導入当初は、水害時の情報伝達を念頭に、河川沿いに屋外子局を設置したが、JCO臨海事故後、市内全域に拡大し、さらに全戸に戸別受信機を設置した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・防災行政無線は平成12年度に整備したため、耐用年数が限界に来ており、修理が欠かせない状況でランニングコストが増加している。 ・デジタル化に向けた大規模な改修が必要となるため、改修計画の検討が必要である。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・地域や警察署から、行政無線としての活用の要望が寄せられている。								

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	購入台数は減ったものの、単価は前回同額で購入できた。
		(予算への反映)
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

### 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・防災行政無線は、緊急時に住民に対し正確な情報を提供する最も効果的な手段であるため、市が主体となって整備・管理し災害に備えなければならない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・アナログからデジタル化へと移行となるため、改修の検討を行っているが、デジタル化無線機の無償貸与又は有償貸与、新たなツール導入等、選択肢が多い。 初期投資は膨大な金額となるが、選択次第ではトータルコストが減少し、成果の向上が図れると思料する。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・災害時の市民への情報伝達手段を維持管理する事業を廃止することも統廃合することもできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・今後のデジタル化に向けて、ハード及びソフトの整備が必要不可欠であることから、事業費は増加せざるを得ない。 ・必要最小限の職員で対応しているため人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない。負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない ・デジタル化への導入方法によっては、受益者負担を求めざるを得ないことも考えらる。

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了    廃止    休止    統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    有効性の改善    効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)  
デジタル化へ向けた導入方法を検討し、最もローコストで効果的な手法を選択することが望ましい。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			○
	低下			○

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
現在使用しているアナログ波は、平成35年度からは使用できないことが決まっている。現在の全世帯への戸別受信機配置の体制を維持するためには、デジタル波への交換が必要で、莫大な予算が必要となるため、年次計画で取り組む必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	1日			
事務事業名	自主防災組織育成事業				事業類型	活動支援						
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災グループ		記入者氏名	館 政則						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	05	事業名	自主防災組織育成事業	根拠法令	災害対策基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 自主防災組織を結成した自治会に対して、組織運営に要する経費の一部を補助することにより、地域の防災力の基本となる「自助」「共助」の意識を高め、災害に強いまちづくりを図る。 また、「自助」「共助」を支援する地域の防災リーダー育成の						【業務内容】 自主防災組織運営補助 防災士育成						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
自治会						自治会数	自治会	69.	69.	69.	69.	69.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
出前講座等説明会						説明会	回数	17.	7.	10.	10.	10.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
自主防災組織結成						自主防災組織結成	自治会	1.	9.	3.	2.	2.
						自主防災結成累計	自治会	53.	62.	65.	67.	69.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内訳	県支出金	千円	800	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	145	5,388	2,595	2,595	2,595	2,595	0	0	0
事業費計(A)		千円	945	5,388	2,595	2,595	2,595	2,595	0	0	0	
人件費	正規職員	千円	1,512	0.27人	1,161	0.27人	1,161	0.27人	1,161	0.27人	1,161	0.27人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,512	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161	0	0	0	
投入量(A)+(B)		千円	2,457	6,549	3,756	3,756	3,756	3,756	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			阪神・淡路大震災や新潟県中越地震など大規模な災害が発生したことにより、全国的にも自主防災組織の結成が進んだ。平成18年度から県の補助事業を活用して自主防災組織の結成に力を入れることとした。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			東日本大震災により、「防災」における意識が向上している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			地域高齢化により、援助は求めたいが支援は難しい地域が出ている。									

<b>(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul> (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>平成28年度中、9つの自治会で自主防災組織が結成し、69自治会中62の結成となった。残り7つの自治会に対しては引き続き結成を促すものの、結成補助については平成31年度までとした。</p> <p>平成29年度からは、自主防災組織の運営補助及び防災士資格取得補助に補助内容を変更する。</p>	(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円)</li> <li><input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円)</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</li> </ul>

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</li> </ul> ■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時には、自助・共助・公助の連携なくしては、減災を実現できません。特に、住民相互による援助である共助が重要となります。そのため、地域の防災力である共助の中核の組織となる自主防災組織の結成及び運営に関して、市が連携し事業を進めていく必要がある。</li> </ul>
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</li> </ul> <input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> <li>・結成された自主防災組織の目的、役割を熟知してもらい、平常時から災害に備えた継続的活動を意識付けすることで、成果の向上が図れる。</li> </ul>
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</li> </ul> ■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> <li>・自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯感に基づく自主防災組織を育成する事業は、地域住民の安心・安全な暮らしを維持するために必要不可欠であり、廃止も統廃合もできない。</li> </ul>
公平性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</li> </ul> ■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> <li>・防災力向上のため、今後も継続的に自主防災組織の活動を活性化させる必要があるため、事業費削減は難しい。</li> <li>・必要最小限の職員の対応のため、人件費の削減は難しい。</li> </ul>
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</li> </ul> ■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</li> <li>・結成時の経費、資機材整備の支援だけで、その他の経費は自治会が負担しているため適正である。</li> </ul>

<b>3 計画の部(PPLAN)</b>																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 }  <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</li> </ul> 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) <p>自主防災組織の運営維持のため、整備した資機材等の修繕や交換等の一部補助も数年おきに検討し、災害に強いまちづくり実現のための支援を行う必要がある。</p>	※担当課長、グループ長、担当者が記載  改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul> 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) <p>自主防災組織の結成は、いくつかの自治会を残してほばいきわたったので、今後はそれらの自主防災組織の活動に対する補助に転換する必要がある。</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul>																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul>																						

評価対象年度	平成28年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成29年	6月	1日			
事務事業名	非常用食料等備蓄事業				事業類型	事業の推進	点検日	年	月	日	
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災グループ	記入者氏名	館 政則							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名	2 災害時対応の体制の確立									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	05	事業名	非常用食料等備蓄事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 大規模な災害に備え、避難住民の食料及び飲料水を備蓄する。						<b>【業務内容】</b> 災害時の備蓄食料として、アルファ米及び飲料水を購入する。 東日本大震災避難者数約2,000人×(3食/日)×3日分=18,000食× 1/2=9,000食確保し残りの食料は流通物資にて計画。					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民						市内人口	人	55647.	55576.	55312.	55080.	54800.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
非常用食料購入						購入備蓄品数(食料)	食	1000.	1200.	1500.	1500.	1500.
						購入備蓄品数(飲料)	本	3408.	4080.	2040.	2040.	2040.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民に安心してもらえるよう拠点避難所への備蓄						総備蓄数(食料)	食	7200.	8400.	7900.	7400.	8900.
						総備蓄数(飲料)	本	6384.	7896.	8892.	10428.	11964.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業 費 内 訳	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業 費 内 訳	財源	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		財源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		財源	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		財源	一般財源	千円	2,090	612	1,186	1,186	1,186	0	0	
		事業費計(A)	千円	2,090	612	1,186	1,186	1,186	0	0		
人件 費	正	正規職員	千円	520	559	559	559	559	559	559	559	
	正	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人	件費計(B)	千円	520	559	559	559	559	559	559		
		投入量(A)+(B)	千円	2,610	1,171	1,745	1,745	1,745	1,745	1,745		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						・東日本大震災により、避難先となる拠点避難所への備蓄が注目されてきている。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						「災害」における意識が向上している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						使用方法や備蓄量についての問い合わせがある。						

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・非常用食料等備蓄は、災害時対応で通常市民自らも備蓄をするが、状況により市民の備蓄品が被害にあう可能性があるため、市において備蓄する必要がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・備蓄品とはいえ賞味期限があり、期限超過した物は処分となる。避難訓練時に活用できるが、賞味期限を考慮すると大量の備蓄は難しい。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・災害時の備えとして必要最小限の備蓄を行う責務があることから、廃止や統廃合はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・必要最小限の備蓄確保、職員対応となっているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・災害時の被災者、避難者のための備蓄であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	5日		
事務事業名	防災訓練実施事業				事業類型	訓練の実施					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	館 政則					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		1 防災対策の強化								
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 防災訓練実施事業	根拠法令	災害対策基本法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 防災活動が迅速かつ的確に実施できるよう防災関係機関との協力体制の確認、防災体制の強化、市民の防災意識の向上と防災知識の普及を図る。					【業務内容】 避難訓練や様々な体験コーナーの設置、災害発生から収束までの一連の防災活動を体験する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民及び職員			市内人口	人	55647.	55576.	55312.	55080.	54800.		
			職員数	人	483.	483.	483.	483.	483.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
災害対策本部を中心とした初動訓練			参加人数(職員及び参加団体)	人	328.	356.	360.	360.	360.		
自主防災組織を中心とした住民参加型の避難訓練			避難訓練参加者数	人	4758.	3210.	3000.	3000.	3000.		
			訓練参加団体数	団体	27.	37.	40.	42.	45.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
災害時における初期応急体制等を確認することで、いざという時に迅速かつ円滑な活動が行われ、被害の軽減が図られる。			災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	3.	3.	2.8	2.7	2.5		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移											
	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	397	43	2,525	610	610	0			
人件費	正規職員	千円	1,440	0.36人	2,052	0.36人	2,052	0.36人	2,052	0.36人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,440	2,052	2,052	2,052	2,052				
投入量(A)+(B)		千円	1,837	2,095	4,577	2,662	2,662				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		災害対策基本法、地域防災計画に基づき、東日本大震災の教訓を生かし、災害対策本部における職員動員体制など、その他団体や自治会・自主防災組織等の連携等防災体制の強化を図るため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		東日本大震災では、災害時には国、県、市の対応には限界があり、災害発生時の初期活動における市民の力が重要であることが再認識された。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		引き続き防災対策の強化に取り組んでほしい旨の要望・意見がある。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	平成29年度に、市総合防災訓練を開催する。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・災害に備えた訓練は、各自主防災組織も実施しており、公助を担う市が災害時初動体制や緊急連絡の訓練等を行うことにより、災害時の体制の確立を図ることは必要である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・平常時から災害に備えた訓練を、職員のみならず市民も行うことで、災害に備えた意識がさらに向上すると思料する。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・防災訓練は、災害時に迅速に行動できるよう一人ひとりの意識向上を図り対応していく必要があり、廃止・統廃合はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・当市の総合防災訓練は3年から5年に一度行う予定で、その間には緊急連絡訓練の参集訓練がメインとなっているため、削減は難しい。 ・必要最小限の職員対応のため、人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・災害を想定した訓練で、市民の生命を守り、被害を最小限に喰いとめることが目的であるため、市民に負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	<input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																										
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ・定期的な実践に即した訓練を市民と協働して行うことにより、災害に備える意識の向上を図り、一人でも多くの市民が災害時に適切な行動がとれるよう促すことが必要である。		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ <・定期的な実践に即した訓練を市民と協働して行うことにより、災害に備える意識の向上を図り、一人でも多くの市民が災害時に適切な行動がとれるよう促すことが必要である。>	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )
---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )
---

評価対象年度	平成28年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成29年	6月	1日			
					点検日							
事務事業名	常陸鴻巣駅ふれあい駅舎管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ			記入者氏名	宮本 麻衣						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				□ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	常陸鴻巣駅ふれあい駅舎管理事業	根拠法令	常陸鴻巣駅ふれあい駅舎の設置及び管理に関する条例、同施行規則	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成10年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)					
<b>事業概要</b>												
【全体概要】 ○常陸鴻巣駅構内のふれあい駅舎、集会室その他の附属施設を維持・管理する。 ○管理は、常陸鴻巣駅ふれあい駅舎ワーキング委員会を指定管理者として委託している。						【業務内容】 ○指定管理者に駅舎施設の維持・管理を委託する事務 ○指定管理者からの報告書受理及び内容の確認(四半期毎) ○その他指定管理者に委託していない業務等						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・常陸鴻巣駅ふれあい駅舎 ・地元住民						施設数	箇所	1.	1.	1.	1.	1.
						鴻巣地区の人口	人	1853.	1857.	1840.	1834.	1827.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・指定管理者からの四半期報告書提出により内容を確認 ・施設設備の補修						四半期報告における指摘事項数	項目	15.	13.	13.	13.	13.
						補修件数	件	5.	1.	2.	2.	2.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・利用者を多くする。 ・利用しやすい環境を作る。						利用者数	人	2013.	1867.	1940.	1940.	1940.
						利用回数	回	123.	114.	118.	118.	118.
						開館日数	日	103.	99.	101.	101.	101.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,061	1,785	1,802	1,802	1,802	1,802	0	0		
人件費	正規職員	千円	656	656	656	656	656	656	0.19人	0.18人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	656	656	656	656	656	656	0.19人	0.18人		
投入量(A)+(B)		千円	2,717	2,441	2,458	2,458	2,458					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			平成9年度末にこの施設が建設され、地元の住民により構成される組織を立ち上げ、そこに管理運営を行ってもらうこととした。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか) 開始時期と比べてどう変わりましたか?			以前は若者の溜り場となり、器物破損等のいたずらがあったが、ワーキング委員・近隣住民・警察が協力して見回り等を行うことにより、以前に比べて発生する件数が減少している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			施設の老朽化に伴う補修要望あり。									

<b>(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input style="width: 40px;" type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input style="width: 40px;" type="text" value="0"/> 千円)</li> <li><input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input style="width: 40px;" type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input style="width: 40px;" type="text" value="0"/> 千円)</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</li> </ul>

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の所有施設であり、管理義務があるため、この事業を市が行うことは妥当であり、少ない委託料で地域住民が管理している。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 防犯上及び施設管理面において、指定管理者として適切に管理が行われている。
<b>公平性評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 地域交流の拠点となる施設であるため、廃止・休止はできない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の大部分は指定管理者委託料であり、事業費の削減はワーキング委員会に一層の経費削減を強いることになり、場合によっては適正な管理運営が難しくなる恐れがある。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の余地はない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市内のほかの施設と同様に、利用者は、受益者負担として施設利用料を支払い、利用している。

<b>3 計画の部(PPLAN)</b>																						
<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成28年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成29年	5月	30日				
					点検日								
事務事業名	協働のまちづくり推進事業				事業類型	委員会の開催							
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	寺門 佑香							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名		1 市民・コミュニティとの協働体制の確立										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	協働のまちづくり推進事業	根拠法令	那珂市協働のまちづくり指針、 那珂市協働のまちづくり推進 基本条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】					【業務内容】								
○市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者が、自己の果たすべき役割と責任を自覚し、それぞれの立場及び特性を認めた上で、相互の信頼関係に基づき、地域の課題解決に対等の関係で連携協力して取り組めるよう市民との協働の仕組みを構築する。					○那珂市協働のまちづくり指針及び那珂市協働のまちづくり推進基本条例に基づき、まちづくり協議会、協働のまちづくり推進委員会、まちづくりリーダー養成講座及び協働のまちづくり推進フォーラムを開催する。 ○地域人材育成支援のための補助金を交付する。								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者				人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.			
				市民自治組織数(地区まちづくり委員会数+自治会数)	組織	77.	77.	77.	77.	77.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
まちづくり協議会、協働のまちづくり推進委員会、まちづくりリーダー養成講座及び協働のまちづくり推進フォーラムの開催				協働のまちづくり推進委員会の開催回数	回	2.	3.	2.	3.	2.			
				まちづくりリーダー養成講座の開催回数	回	2.	2.	2.	2.	2.			
				協働のまちづくり推進フォーラムの開催回数	回	1.	1.	1.	1.	1.			
				まちづくり協議会の開催回数	回	2.	2.	2.	2.	2.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者が協働してまちづくりに取り組む。				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	44.42	44.34	70.	70.	70.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移													
	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費						
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0						
	その他の	千円	0	0	0	0	0						
	事業費計(A)	千円	318	223	516	1,266	1,266	0					
人件費	正規職員	千円	3,387	3,131	3,131	3,131	0.58人	3,131	0.58人	3,131	0.58人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	3,387	3,131	3,131	3,131	3,131	3,131					
投入量(A)+(B)		千円	3,705	3,354	3,647	4,397	4,397						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		平成20年3月に策定した第1次那珂市総合計画において、「市民とともに創る協働のまちづくり」を基本理念の一つに掲げ、協働のまちづくりを推進することになった。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成23年度に区制度から自治組織制度に移行し、「地域のことは自らが考え行動する」という自治の精神が徐々に浸透し始めている。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民自治組織及び市民活動団体から、少子化、後継者の育成、会員の高齢化等が課題であるとの意見が寄せられている。											

**(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み**

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 今年度は大学教授による講座を行うなど、まちづくりリーダー養成講座の内容の充実に努めるとともに、協働のまちづくり推進フォーラムを開催した。また、まちづくり委員会からの発案に基づき、「常磐自動車道側道周辺不法投棄物撤去作業」を実施した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	--	--

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会経済情勢が大きく変化中、市民と市が共に汗を流して協働のまちづくりに取り組むことがますます重要になってきており、市がその推進に関与することは妥当である。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようにまちづくりリーダー養成講座や、協働のまちづくり推進フォーラムの開催等、学習機会の提供や、啓発を行っているため、成果向上の余地はない。
<b>有効性評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 今後は、市民との協働体制を確立していく必要があることから、廃止・休止はできない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減余地はない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市民と市が協働してまちづくりに取り組むため、その仕組みづくりや普及啓発を行う事業であり、市民に対して受益者負担を求める事業ではない。

**3 計画の部(PPLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了     廃止     休止     統廃合
   
 継続
   
 見直し(改革・改善)
   
 目的の再設定     有効性の改善     効率性の改善
   
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

1次評価と同じ

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

評価対象年度	平成28年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成29年	5月	30日			
					点検日							
事務事業名	自治活動施設建設費等補助事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	寺門 佑香						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	自治活動施設建設費等補助事業	根拠法令	自治活動施設建設費等補助金交付要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
<b>事業概要</b>												
【全体概要】 ○自治会等が自治活動施設の建設、整備、賃借又は既設建物を取得する場合、自治活動施設建設費等補助金交付要項の規定により、その経費の一部(1/2以内)を補助する。						【業務内容】 ○補助金交付事務 市内の自治活動施設(60館)の老朽化等に伴う計画的修繕及び緊急修繕に対し補助を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
自治会等						自治活動施設数	館	60.	60.	62.	63.	64.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・補助金交付申請書受領→決定通知→実績報告書受領→補助金額確定→支払 ・次年度補助金要望調査→要望結果通知						補助金交付施設数	館	4.	2.	2.	2.	2.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
地域におけるまちづくり活動が活発になる。						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	44.42	44.34	70.	70.	70.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,028	2,255	1,142	3,000	3,000	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,028	2,255	1,142	3,000	3,000	0	0	0		
人件費	正規職員	千円	879	912	912	912	912	0.25人	0.24人	0.24人	0.24人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	879	912	912	912	912					
	投入量(A)+(B)	千円	2,907	3,167	2,054	3,912	3,912					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			地域における集会施設の建設費等の一部を補助する「那珂市公民館類似施設建設補助交付要項」が昭和49年2月に制定されたことによる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			補助事業利用団体数に大きな変化はないが、補助制度を知ってもらうため、周知・啓発については、市民活動施設管理者に通知している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			平成24年9月、事業仕分けを実施。仕分け人から「見積書は、事務職がチェックするのではなく、建築積算ができる部署にチェックしてもらうべき」等の意見があり、平成25年度からは建築課でチェックを実施している。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会への周知徹底</li> <li>・建築課の協力を得て、自治会に対し技術的指導や改善措置ができるようになり、適正な修繕が行えるようになった。</li> </ul>															
		(予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>地域住民が、主体的にまちづくりに取り組むためには、その活動拠点となる施設の整備が必要であり、自治会等に対する支援策の一つとして、市が経費の一部を補助することは妥当である。</p>
<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？</p>	<p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>自治会数69自治活動施設数60と整備されており、当事業では、1/2を補助しているなど要望に対する支援を既に実施しているため、成果向上の余地はない。</p>
<p>③ 類似事業との統廃合余地</p> <p>廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業はなく、統廃合の余地はない。 廃止・休止した場合、自治活動施設を建設又は補修するための地域住民の負担が増えるため、施設の整備が進まず、自治活動の停滞を招くおそれがある。</p>
<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費については、見積書の精査を建築課に依頼することにより、より適正な金額の把握に努めているところである。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で行っており、これ以上の削減余地はない。</p>
<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>本事業の補助率は、1/2(上限200万円)となっており、地域住民にも相応の負担を求めていることから、受益者負担割合は適正であると考えられる。</p>

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合</p> <p>■ 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 }  <input type="checkbox"/> 公平性の改善</p> <p>■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p>	<p>改革・改善による期待成果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○	×																		
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し ■ 現状維持 )</p> <p>改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</p>																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</p>																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	1日				
事務事業名	文書配送事業			事業類型	広報紙発行							
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	宮本 麻衣							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 市民との協働のまちづくり						□ 実施計画対象事業				
	施策名	1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名	3 情報の発信と共有										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	文書配送事業	根拠法令		
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
○文書の袋詰め及び配送について、シルバー人材センターに委託し、行政情報(広報紙)等を月2回、班(組合)長宅へ届け、各戸に配布又は回覧する。						○文書配送業者等との委託契約締結及び支払事務						
○医療機関や金融機関、コンビニ等に設置いただけるよう依頼し、班(組合)未加入世帯でも行政情報(広報紙)等が						○配送先からの問い合わせ、苦情等の対応						
						○班(組合)の数及び配布(回覧)数の異動処理等						
						○各課室等からの配布(回覧)文書の受付						
						○文書配送用ラベルの作成及び印刷						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
自治会加入世帯数						自治会加入世帯数	世帯	15888.	15950.	15849.	15896.	15896.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・シルバー人材センター委託(袋詰め及び文書配送)による配布(回覧)						配布個数	戸	14948.	14848.	14758.	14851.	14851.
・金融機関やコンビニ、医療機関等に配布及び備え置き依頼						金融機関、コンビニ、医療機関への配布数	枚	848.	924.	926.	926.	926.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市の行政(市政)に関する広報紙等を適切に配布(回覧)する。						広報誌等を設置している金融機関、コンビニ等の数	箇所	123.	124.	124.	124.	124.
						行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	90.78	87.4	89.94	89.94	89.94
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	5,799	6,093	5,858	5,858	5,858	5,858				
人件費	正規職員	千円	1,154	1,240	1,240	1,240	1,240	0.33人	1,240	0.33人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	1,154	1,240	1,240	1,240	1,240	1,240				
	投入量(A)+(B)	千円	6,953	7,333	7,098	7,098	7,098	7,098				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市民に対して、行政(市政)に関する情報を提供するための有効な手段として始まった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		自治組織制度への移行が完了し、これまで班(組合)長等に委託していた文書配送事務を自治会に委託(平成23年度から)するようになった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		班(組合)未加入世帯等から、自宅へ郵送して欲しいという要望がある。										

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 転入者に対し自治会への加入案内を配布し、自治会未加入者に対しては加入案内を郵送することで、広報紙等が自治会を通して配布される旨を周知した。																
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円														
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民に対して行政(市政)に関する情報を提供するための事業であり、市が本事業を行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 毎年各自治会に対し配布・回覧文書の必要部数の確認を行い、それに基づき各班長に文書配送を行っている。また班未加入者世帯に対しては、金融機関やコンビニ、医療機関等に広報誌等を配布・備え置きすることで対応しており、改善の余地はない。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 紙媒体での配布は必要であり、統廃合の余地はない。 市民が行政(市政)に関する情報を得る機会が激減してしまうため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 班未加入世帯に対しても広報紙の配布を行った場合、事業費は増加する。 庶務を行う市民協働課職員の人件費については、必要最小限の労力で事務を行っているため、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市民に対し、行政(市政)に関する情報を提供する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	30日		
事務事業名	地区交流センター管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ			記入者氏名	會澤 顕					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 市民との協働のまちづくり							□ 実施計画対象事業		
	施策名	1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	地区交流センター管理事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○市内8地区の地区まちづくり委員会の活動拠点である地区交流センターを維持・管理し、協働のまちづくりを推進する。 ○平成27年4月から木崎地区交流センター供用開始 ○平成29年4月から戸多地区交流センター移設、供用開始					【業務内容】 ○市内8地区の地区まちづくり委員会の活動拠点である地区交流センターを維持・管理する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び市民自治組織数(地区まちづくり委員会+自治会)					人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
					市民自治組織数(地区まちづくり委員会+自治会)	組織	77.	77.	77.	77.	77.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の維持・管理					施設数	館	8.	8.	8.	8.	8.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
活動の拠点となる施設を整備し、まちづくり活動を行う場を提供することにより、多くの市民がまちづくり活動に参加する。					まちづくり活動に参加している市民の割合	%	44.42	44.34	70.	70.	70.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	100	0	100	100	100	0	0	
		一般財源	千円	3,531	3,995	5,161	4,941	4,941	0	0	
事業費計(A)		千円	3,631	3,995	5,261	5,041	5,041	0	0		
人件費	正規職員	千円	984	852	852	852	852	852	852	852	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	984	852	852	852	852	852	852		
投入量(A)+(B)		千円	4,615	4,847	6,113	5,893	5,893				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成23年度から協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市と市民との協働のまちづくりを推進するに当たり、市内8地区に地区まちづくり委員会が設立され、自治活動の拠点施設として地区交流センターを設置した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			平成23年度に市内に8つの地区まちづくり委員会、69の自治会が組織され、新たな自治組織体制でのまちづくりがスタートした。(建設実績:H23額田、H27木崎、h28戸多)								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			地区交流センターの中には、老朽化している施設もあり、拠点施設を整備してほしいという要望がある。								

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)															
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0												
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治活動の拠点施設として地区交流センターを設置・管理することにより、市民相互の交流の促進が図られ、地域の活性化及び地域の課題解決等に寄与できる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地区交流センター内に事務局を持つ地区まちづくり委員会と自治会をはじめとする地域が相互の連携し、協力体制をとることにより、協働のまちづくりの推進を実施している。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 協働のまちづくりの推進に欠かせない活動拠点であり、これを失うことは市民自治活動の妨げとなるため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 全ての市民が、地区まちづくり委員会、自治会又は市民活動団体のいずれかの活動に関わり、協働でまちづくりを行っていくことを最終的に目指しているため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	×
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	1日			
事務事業名	市民活動支援センター運営事業				事業類型	委託						
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	宮本 麻衣							
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業							
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する											
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携											
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名	市民活動支援センター運営事業	根拠法令	那珂市総合福祉センター設置及び管理に関する条例、那珂市市民活動支援センター利用				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
○市と市民の協働のまちづくりを推進するため、情報センター機能及び相談窓口機能をもった市民活動支援センターを市総合福祉センター内に設置し、市民活動団体等を総合的に支援する。 ※運営については、那珂市社会福祉協議会に委託					○那珂市社会福祉協議会に運営を委託 ○市民自治組織及び市民活動団体の情報交換の場の確保 ○市民活動等における指導及び相談窓口の開設 ○市民活動等における情報の収集及び提供 ○活動に必要な設備(機材、機器等)の整備、管理及び貸出し							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民自治組織(地区まちづくり委員会及び自治会) ・市民活動団体						市民自治組織数(地区まちづくり委員会及び自治会)	組織	77.	77.	77.	77.	77.
						市民活動団体	団体	227.	238.	239.	240.	241.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
運営の委託						広報誌の発行回数	回	4.	4.	4.	4.	4.
						開館日数	日	294.	293.	294.	293.	294.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
まちづくり活動に取り組む環境が整備され、協働のまちづくりが推進される。						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	44.42	44.34	70.	70.	70.
						行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	90.78	87.4	89.94	89.94	89.94
						市民活動支援センターの利用状況	団体	231.	281.	256.	256.	256.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0		
事業費計(A)		千円	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0		
人件費	正規職員	千円	738	613	613	613	613	613	0.14人	0.12人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	738	613	613	613	613	613	0.14人	0.12人		
投入量(A)+(B)		千円	4,538	4,413	4,413	4,413	4,413	4,413	0.14人	0.12人		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		那珂市協働のまちづくり推進基本条例の規定により、市民自治組織及び市民活動団体を総合的に支援できるよう、情報センター機能、相談窓口機能等を備えた市民活動支援センターを設置した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成23年度に区制度から自治組織制度に移行になり、新たな自治組織でのまちづくりがスタートした。 市として市民活動団体等に対する具体的な支援策がこれまでなかった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市、市民自治組織、市民活動団体、事業者等との協働のまちづくりの推進に期待が寄せられている。										

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページで団体等に対して活動支援情報の提供を行った。</li> <li>新規の市民活動団体には市民活動支援センターの利用案内資料を郵送した。</li> <li>広報紙を発行し、市民活動団体の活動内容を掲載した。</li> </ul>
		(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円)</li> <li><input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円)</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</li> </ul>

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 ① 市関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民自治組織や市民活動団体は、公共性のある活動を実践していることから、市として財政的支援、相談窓口、情報交換の場の提供等の整備を行うことは妥当である。
有効性 ② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 活動に関する相談窓口開設、情報交換の場の提供等を行うことにより、団体の活動が、自主的・自発的に行われ、新たな支援策を構築すれば、一層の効果が期待できる。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 市民活動に関する支援及び情報交換の場であり、市民活動団体等の活動の妨げとなるため、廃止・休止はできない。
効率性 ④ 事業費や人件費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民活動支援センターの運営については、必要最低限の委託料で委託している。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 全ての市民が、自治会又は市民活動団体の活動に関わることを目指しており、適正である。 市民活動団体については、複写機、FAX、ロッカーの使用料を徴収している。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 市民活動団体の活動の活発化により利用件数は増えているが、利用状況を見ると利用団体は特定の団体によるものが多い状況であるため、より多くの団体に利用してもらえるように、市ホームページ等で役立つ情報の提供を行うとともに、市民活動支援センターの機能の充実を図る必要がある。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 次評価と同じ <市民活動団体の活動の活発化により利用件数は増えているが、利用状況を見ると利用団体は特定の団体によるものが多い状況であるため、より多くの団体に利用してもらえるように、市ホームページ等で役立つ情報の提供を行うとともに、市民活動支援センターの機能の充実を図る必要がある。>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	31日			
					点検日	年	月	日			
事務事業名	市民自治組織支援事業			事業類型	活動支援						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	寺門 佑香						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第1章 市民との協働のまちづくり							
	施策名			1 市民との協働によるまちづくりを推進する							
	基本事業名			2 市民活動への支援と連携							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市地域まちづくり交付金交付規則				
		02	01	07	市民自治組織支援事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 ○地区まちづくり委員会及び自治会の活動に対し、財政的な支援を行うため、地域まちづくり交付金を交付する。  地区まちづくり委員会：8地区 自治会：69自治会				【業務内容】 ○算出基準に基づき、交付金の額を算定し、自治会及び地区まちづくり委員会に交付する。(4月及び10月) ○自治会及び地区まちづくり委員会から提出された総会資料(事業計画、活動実績等)の内容を精査する。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民自治組織(地区まちづくり委員会及び自治会)			地区まちづくり委員会の数	組織	8.	8.	8.	8.	8.		
			自治会の数	組織	69.	69.	69.	69.	69.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
地域まちづくり交付金の交付			交付金の交付件数(地区まちづくり委員会)	件	8.	8.	8.	8.	8.		
			交付金の交付件数(自治会)	件	69.	69.	69.	69.	69.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民自治組織の活動を支援することで、市民との協働によるまちづくりを推進する。			班(組合)加入率	%	72.74	72.09	70.98	75.	75.		
			まちづくり活動に参加している市民の割合	%	44.42	44.34	70.	70.	70.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業内 費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費	一般財源	千円	106,437	107,674	108,935	108,935	108,935	0			
	事業費計(A)	千円	106,437	107,674	108,935	108,935	108,935	0			
人員 費	正規職員	千円	1,264	1,240	1,240	1,240	1,240	0.33人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人員費計(B)	千円	1,264	1,240	1,240	1,240	1,240	0.33人			
	投入量(A)+(B)	千円	107,701	108,914	110,175	110,175	110,175	0.33人			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			市民の自主的な活動を促進するため、平成23年4月に自治組織制度が導入され、市が市民自治組織の活動を支援することになった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			「地域のことは自らが考え行動する」という自治の精神が徐々に浸透し始め、地区まちづくり委員会及び自治会が、地域の発展や課題解決に向けて、様々な活動に取り組むようになった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民自治組織の関係者から、自治会加入率の低下や加入促進策について、意見や要望が寄せられている。								



評価対象年度	平成28年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成29年	5月	31日		
事務事業名	市民活動支援事業				事業類型	活動支援					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	寺門 佑香					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	市民活動支援事業	根拠法令	那珂市市民活動支援事業事業要項及び那珂市補助金等交付規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
【全体概要】						【業務内容】					
○市民との協働によるまちづくりを推進するため、市が市民活動補償制度保険に加入し、市民活動中の事故について市民活動の指導者、参加者等を補償する。						○市民活動補償制度 ・保険への加入、事故後の補償金請求事務					
○市民活動団体の設立を支援するとともに、地域の課題解決に向けて、市民活動団体等が提案し、これまでの活動に						○市民活動支援事業 ・設立準備支援事業及び市民提案事業の募集、選考会の開催等 ・補助金交付事務					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
市民						人口					
						人					
						55647. 55576. 55312. 55000. 54800.					
						0. 0. 0. 0. 0.					
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
・市民活動補償制度保険への加入、事故後の補償金請求等事務						市民活動補償制度補償金請求件数					
・市民活動支援事業(設立準備支援事業及び市民提案事業)の募集、選考会の開催、結果通知の送付、補助金交付等事務						設立準備支援事業申込件数					
						市民提案事業申込件数					
						0. 0. 0. 0. 0.					
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
市民が安心して市民活動に取り組めるようになる。また、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。						まちづくり活動に参加している市民の割合					
						%					
						44.42 44.34 70. 70. 70.					
						市民自治組織数(地区まちづくり委員会数+自治会数)					
						団体					
						77. 77. 77. 77. 77.					
						市民活動団体数					
						団体					
						227. 238. 239. 240. 241.					
						0. 0. 0. 0. 0.					
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	300	6,000	7,250	7,250	0	0	0
		一般財源	千円	3,594	4,468	250	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	3,594	4,768	6,250	7,250	7,250	7,250	0	0	
人件費	正規職員	千円	1,269	0.22人	1,150	0.23人	1,150	0.23人	1,150	0.23人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,269	1,150	1,150	1,150	1,150				
投入量(A)+(B)		千円	4,863	5,918	7,400	8,400	8,400				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成21年12月に策定された協働のまちづくり指針及び平成22年3月に施行された協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市民自治組織及び市民活動団体に対し各種の支援策を講ずることになった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			市民活動支援事業(市民提案事業)の実施に伴い、市民活動団体等が、自主的な創意工夫により、地域の活性化や課題解決に取り組むようになり、様々な分野で協働によるまちづくりが行われるようになった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民活動補償制度について、市民活動の指導者、被害者等から、補償金が出て助かったという声が寄せられている。								

**(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み**

<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<p>(前回評価結果を踏まえた見直し内容)</p> <p>より多くの市民活動団体等に市民活動支援事業に取り組んでもらえるよう、募集要項や過去の採択事業を紹介したチラシ、ホームページを作成し、全ての市民活動団体及び市民自治組織に周知した。</p>	<p>(予算への反映)</p> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
---	---	--	--

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<p><b>目的妥当性評価</b></p> <p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>協働のまちづくりを円滑に進めるためには、市民自治組織及び市民活動団体の活動を支援していく必要があり、各種支援策に市が関与することは妥当である。</p>
<p><b>有効性評価</b></p> <p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市民活動支援事業(市民提案事業)に申し込む団体は、協働のまちづくりに対する意識が高い。今後、こうした団体が増えることで、成果を向上させる余地がある。</p>
<p><b>評価</b></p> <p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業はなく、統廃合の余地はない。今後も、市民自治組織及び市民活動団体と連携して協働のまちづくりを進めていく必要があることから、廃止・休止はできない。</p>
<p><b>効率性評価</b></p> <p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費を削減してしまうと、市民活動団体等の協働のまちづくりに対する意識の低下を招くおそれがある。庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減余地はない。</p>
<p><b>公平性評価</b></p> <p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>一般的に、市民自治組織及び市民活動団体が行う活動は、公益性が高い社会奉仕活動であり、これらの団体に対し、受益者負担を求めることは適切ではない。</p>

**3 計画の部(PPLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了    廃止    休止    統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    有効性の改善    効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

より多くの市民活動団体等に市民活動支援事業を申し込んでもらえるよう、各団体へのチラシ配布、公共施設等への備え置き、広報紙及び市ホームページに掲載するなど、あらゆる手段により周知をする。また、公開プレゼンテーションの実施案内を県政記者クラブに投げ込み、より多くの市民に本事業を周知する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

市民提案事業において、特定の団体が毎年事業内容をわずかに変えて申請するケースが増えている。そのため、申請要件を工夫し、繰り返しの提案が採択されないようにし、より多くの市民提案が助成を得られるようにする必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	30日				
事務事業名	ふれあいセンターよしの管理事業			事業類型	施設の維持管理							
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	會澤 顕							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第1章 市民との協働のまちづくり								
	施策名			1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名			2 市民活動への支援と連携								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	ふれあいセンターよしの管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成8年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則に基づき、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出しをする。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出しをする。						貸出件数	件	1431.	1369.	1275.	1275.	1275.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
まちづくり活動や市民活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。						利用者数	人	24134.	24269.	23278.	23278.	23278.
						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	44.42	44.34	70.	70.	70.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,542	1,466	1,488	1,400	1,400	1,542				
	一般財源	千円	6,295	10,784	6,878	5,829	5,815	1,542				
事業費計(A)		千円	7,837	12,250	8,366	7,229	7,215	3,084				
人件費	正規職員	千円	3,300	0.17人	797	0.12人	797	0.12人	797	0.12人	797	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	
	人件費計(B)	千円	3,300	797	797	797	797	797				
投入量(A)+(B)		千円	11,137	13,047	9,163	8,026	8,012					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成8年に開館									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			建築年数が経過しているため、設備の改修を求められる。また、駐車場が狭いという声が寄せられた。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) ・まちづくり活動の拠点施設として、市民が施設を活用できるよう、公共下水道と駐車場の整備を行った。 (削減(事業費) <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 (増加(事業費) <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) より多くの市民がまちづくりに参加できるよう、活動の拠点となる施設の管理及び運営を行うことは妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設はできる限り保守点検・清掃・修繕等を行っていることにより、市民が快適に利用している。今後もできる限り修繕などを実施し利用環境の保持に努める。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。協働のまちづくりに欠かせない市民活動団体等の活動の妨げになるため、廃止・休止はできない。
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求めている事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない 使用料の減免に関する市の統一基準の策定を、行財政改革主幹部署に要請していく。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ・市民自治組織及び市民活動団体の活動を継続的に支援し、まちづくり活動の拠点となる施設の利用拡大を図る。 ・市の減免基準の統一基準の策定を関係部署と検討していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 次評価と同じ																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	30日				
事務事業名	ふれあいセンターよこほり管理事業			事業類型	施設の運営、維持管理							
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	會澤 顕							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第1章 市民との協働のまちづくり					□ 実施計画対象事業			
	施策名			1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名			2 市民活動への支援と連携								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	ふれあいセンターよこほり管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則	
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 平成17年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
○ コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則に基づき、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						○ 各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○ 施設の貸出しをする。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出しをする。						貸出件数	件	2292.	2266.	2212.	2212.	2212.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。						利用者数	人	40004.	37671.	35665.	35665.	35665.
						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	44.42	44.34	70.	70.	70.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0				
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	4,109	3,382	3,998	3,800	3,800	1,542				
事業費計(A)	千円	3,476	3,519	3,601	4,558	4,076	1,542					
人員	千円	3,300	0.17人	797	0.12人	797	0.12人	797	0.12人	797	0.12人	
正規職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
正規外職員	千円	3,300		797		797		797		797		
人員費計(B)	千円	3,300		797		797		797		797		
投入量(A)+(B)	千円	10,885		7,698		8,396		9,155		8,673		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成17年に開館									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) ・まちづくり活動の拠点施設として、市民が施設を活用できるように施設の維持管理を適切に行った。
		(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円)           <ul style="list-style-type: none"> <li>(人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円)</li> </ul> </li> <li><input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円)           <ul style="list-style-type: none"> <li>(人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円)</li> </ul> </li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</li> </ul>

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) より多くの市民がまちづくりに参加できるよう、活動の拠点となる施設の管理及び運営を行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設は、可能な限り保守点検・清掃・修繕等を行っていることにより市民が快適に利用している。今後もできる限り修繕などを実施し利用環境の保持に努める。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。協働のまちづくりに欠かせない、市民活動団体等の活動の妨げになるため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 使用料の減免に関する市の統一基準の策定を、行財政改革主幹部署に要請していく。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) →
 
 目的の再設定  
 公平性の改善
 

 有効性の改善  
 効率性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市民自治組織及び市民活動団体の活動を継続的に支援し、まちづくり活動の拠点となる施設の利用拡大を図る。 市の減免基準の統一基準の策定を関係部署と検討していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

次評価と同じ

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	30日					
事務事業名	ふれあいセンターごだ管理事業			事業類型	施設の運営、維持管理								
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	會澤 顕								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第1章 市民との協働のまちづくり					□ 実施計画対象事業				
	施策名			1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名			2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	ふれあいセンターごだ管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則		
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返			(開始年度 平成21年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要													
【全体概要】						【業務内容】							
○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則に基づき、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出しをする。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民				人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出しをする。				貸出件数	件	1951.	2084.	1996.	1996.	1996.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。				利用者数	人	32161.	29336.	24959.	24959.	24959.			
				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	44.42	44.34	70.	70.	70.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
(2) 投入量の推移													
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,976	0	2,498	2,300	2,300	2,576	2,576	2,576	2,576	2,576	
	事業費計(A)	千円	3,338	6,066	5,327	5,688	5,207	5,152	5,152	5,152	5,152	5,152	
人員費	正規職員	千円	3,300	797	797	797	797	797	797	797	797	797	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人員費計(B)	千円	3,300	797	797	797	797	797	797	797	797	797	
投入量(A)+(B)		千円	9,614	6,863	6,124	6,485	6,004	5,944	5,944	5,944	5,944	5,944	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成21年に開館										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。										



評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	30日		
事務事業名	らぼー管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	會澤 顕					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり				□ 実施計画対象事業						
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携										
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成10年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則に基づき、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。					【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出しをする。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民		人口				人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出しをする。		貸出件数				件	3071.	3188.	3117.	3117.	3117.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。		利用者数				人	95559.	93863.	95553.	95553.	95553.
		まちづくり活動に参加している市民の割合				%	44.42	44.34	70.	70.	70.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	4,657	4,258	4,422	4,100	4,100	4,657			
事業費計(A)	千円	26,883	27,529	23,691	23,541	22,947	4,657				
人員費	千円	3,300	797	797	797	797	9,314				
正規職員	千円	3,300	0.17人	797	0.12人	797	0.12人	797	0.12人		
正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
人員費計(B)	千円	3,300	797	797	797	797					
投入量(A)+(B)	千円	34,840	32,584	28,910	28,438	27,844					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成10年に開館									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成22年度から教育委員会生涯学習課から事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		トレーニングルームの備品や施設の保守が必要な時期になっている。									



評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	1日			
事務事業名	男女共同参画推進事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動G			記入者氏名	永井 悠介						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		2 尊重しあう社会の形成を図る									
	基本事業名		1 男女共同参画の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	08	事業名	男女共同参画推進事業	根拠法令	男女共同参画社会基本法、那珂市男女共同参画プラン後期実施計画	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成13年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
○男女共同参画社会実現のため、市男女共同参画プランに基づき、総合的かつ計画的に事業を展開する。						○補助金を交付する(補助金使途内容確認)。						
○男女共同参画社会形成促進や女性の地位向上を目的とした市内女性団体に補助金を交付する。						○女性ネットワークなか事務局(事務全般をつかさどる)。						
						○DV相談						
						○(仮称)第2次那珂市男女共同参画プランを策定する。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民 ・女性団体に所属して活動している人						人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
						女性ネットワークなか会員数	人	858.	755.	755.	755.	755.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・女性ネットワークなかの事務をつかさどる。 ・女性ネットワークなか等に補助金を交付する。						女性ネットワークなか構成団体数	団体	11.	10.	9.	9.	9.
						女性ネットワークなか事業数	回	4.	4.	4.	4.	4.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・男女共同参画の意識の高揚及び施策の推進 ・女性団体活動の推進及びリーダーの育成						家庭における地位平等	%	37.7	38.56	50.	50.	50.
						職場における地位平等	%	19.9	22.38	35.	35.	35.
						社会における地位平等	%	16.5	17.7	30.	30.	30.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	400	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,041	1,942	3,346	2,701	2,701	0				
	事業費計(A)	千円	2,041	2,342	3,346	2,701	2,701	0				
人件費	正規職員	千円	4,150	0.85人	4,362	0.89人	4,362	0.89人	4,362	0.89人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	4,150	4,362	4,362	4,362	4,362					
投入量(A)+(B)		千円	6,191	6,704	7,708	7,063	7,063					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		男女共同参画社会基本法、那珂市男女共同参画プラン等に基づき、男女共同参画社会の実現に向け市民と行政が一体となって様々な取組を展開することを目的に事業を開始										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		男女共同参画社会基本法やDV防止法により、市民の意識が高まってきている。ワーク・ライフ・バランス実現への取組を進めている企業が増えてきている。男性の参加できる機会の提供の必要性が高まってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		女性だけでは男女共同参画を推進できないため、男性に対する啓発活動及び意識改革が重要となってきている。										

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>第2次男女共同参画プランを策定するため、那珂市男女共同参画プラン策定委員会を開催した。また後期実施計画の進捗状況を検討する後期実施計画推進委員会に、プラン策定を補助するワーキングチームを兼任させ、ワーキングチーム会議を開催した。</p>															
(予算への反映) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td style="padding-left: 10px;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;"><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>			<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 男女共同参画社会基本法により、行政が主導して取り組む責務を有しており、男女共同参画を推進している団体に市が支援することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 男女共同参画社会実現には、女性ばかりではなく、男性に対する啓発活動を推進することにより、成果の向上の余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 男女共同参画社会基本法第1条の規定により、男女共同参画社会形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにしているため、廃止・休止はできない。DV相談については、より有効性を図るため窓口統一を目指すことが望ましい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 研修会や講演会を開催するに当たり、参加費を徴収しており、受益者負担としては適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 男性に対する研修又は講演会への参加を呼び掛けるなど、男性への啓発活動を推進するとともに、性別や年齢で異なる課題に見合う事業を計画していけるよう指導を行う。 新男女共同参画プラン策定に向け、進捗状況の把握等必要な作業に取り組む。 団体の意見や要望を取り入れた事業の計画の策定及び実施を図る。 DV相談については、性質ごとに窓口が異なっているため、窓口の統一を目指すことが望ましい。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ < 男性に対する研修又は講演会への参加を呼び掛けるなど、男性への啓発活動を推進するとともに、性別や年齢で異なる課題に見合う事業を計画していけるよう指導を行う。・新男女共同参画プラン策定に向け、進捗状況の把握等必要な作業に取り組む。・団体の意見や要望を取り入れた事業の計画の策定及び実施を図る。・DV相談については、性質ごとに窓口が異なっているため、窓口の統一を目指すことが望ましい。 >																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成28年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成29年	6月	1日		
					点検日						
事務事業名	国際交流推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動G		記入者氏名	野原 準子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		6 多様な文化と交流する機会の充実を図る								
	基本事業名		1 国際交流の推進								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		02	01	09	国際交流推進事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成2年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)				
<b>事業概要</b>											
【全体概要】					【業務内容】						
○姉妹都市交流をはじめ、各種交流事業を通して国際親善を推進する。					○国際交流推進団体である「那珂市国際交流協会」に補助金を交付する。						
○国際交流の場を提供するとともに、参加者の増加を図り国際理解を推進する。また、国際化社会に対応できる人材を育成する。					○那珂市国際交流協会事務局(事務全般をつかさどる。)						
					○中学生姉妹都市交換交流事業に係る事務全般をつかさどる。						
					○欧米に偏らず広く外国文化を学ぶ機会の調査						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・国際交流協会 ・市民(外国人)				人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.	
				市内在住の外国人	人	218.	223.	211.	209.	208.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・国際交流協会に補助金を交付する。 ・国際交流協会の事務全般をつかさどる。				国際交流協会会員数	人	241.	224.	232.	231.	230.	
				国際交流事業開催数	回	14.	18.	17.	17.	17.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・活発な事業運営 ・姉妹都市との交流促進 ・外国人と市民とがふれあう。				国際交流活動参加者数	人	404.	541.	700.	700.	700.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	外	その他	千円	5,616	150	9,057	9,318	10,678	0		
	費	一般財源	千円	0	8,527	1,035	0	0	0		
事業費計(A)		千円	5,616	8,677	10,092	9,318	10,678	0			
人件費	正	正規職員	千円	5,967	1.16人	6,452	1.27人	6,452	1.27人	6,452	1.27人
	正	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	費	人件費計(B)	千円	5,967	6,452	6,452	6,452	6,452	6,452		
投入量(A)+(B)		千円	11,583	15,129	16,544	15,770	17,130				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成元年ふるさと創生基金を原資に国際交流基金を設置し、平成2年から基金利息を国際交流協会補助金として交付し、国際交流推進事業に着手した。また、オークリッジ市と姉妹都市盟約を締結した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			協会設立当初は、国際交流活動の推進や国際感覚の醸成を目的として活動を進めてきたが、外国籍の方々への支援を目的とした多文化共生に関するものにシフトしてきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市は国際交流協会に補助金を交付し、国際交流事業を協会が実施している形態になっているが、事業内容を精査し、市が実施すべき事業と協会に委託する事業に分類していく必要がある。自立すべきという意見もある。								

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>今までの事業を継続しながら、新たな取組として、国際交流活動について理解を広げることを目的に、多くの市民が参加する市内行事(産業祭)に出展参加し、PR活動に取り組んだ。</p>															
		(予算への反映) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr> <tr><td><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td><td colspan="2"></td></tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
<b>目的・妥当性評価</b> <p>① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国際友好親善、国際理解、人材育成、外国人支援等グローバル社会に対応するため、各種事業に取り組む国際交流協会の役割は重要であり、市がその活動を支援することは妥当である。
<b>有効性評価</b> <p>② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？</p>	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が実施すべき事業と国際交流協会に委託すべき事業について精査及び分類し、より幅広い事業を展開することにより、成果を向上させる余地がある。
<b>評価</b> <p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 国際交流協会と連携して国際交流を推進する必要があることから、廃止・休止はできない。
<b>効率性評価</b> <p>④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、国際交流協会と連携し、会員の協力(ボランティア)により実施しており、これ以上の削減余地はない。 国際交流協会事務局を市民協働課が担当している。事務局を担う職員の人件費は、必要最小限の労力で行っており、これ以上の削減余地はない。
<b>公平性評価</b> <p>⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 姉妹都市中学生交換交流事業の補助率は10分の4、受益者負担率が10分の6であり、市民にも相当の負担を求めていることから、受益者負担としては適正である。

3 計画の部(PLAN)																		
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 終了   <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止   <input type="checkbox"/> 統廃合  <input checked="" type="checkbox"/> 継続             </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)             <table border="1" style="margin-left: 10px; width: 80%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)         </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <table border="1" style="margin-left: 10px; width: 80%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善			<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)									
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <table border="1" style="margin-left: 10px; width: 80%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善													
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																		
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																		
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 市と国際交流協会の事業分類を実行しても、協会事務局を市職員が担当している限り、コスト削減及び成果向上は図れないため、国際交流協会が自主運営できるような体制の在り方について検討していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下		×
	コスト																	
	削減	維持	増加															
成果	向上	○																
	維持		×															
	低下		×															
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 終了   <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止   <input type="checkbox"/> 統廃合   <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input checked="" type="checkbox"/> 見直し   <input type="checkbox"/> 現状維持             </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">               (改革・改善策)             </td> </tr> <tr> <td colspan="2">               改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)             </td> </tr> <tr> <td colspan="2">               1次評価と同じ &lt;市と国際交流協会の事業分類を実行しても、協会事務局を市職員が担当している限り、コスト削減及び成果向上は図れないため、国際交流協会が自主運営できるような体制の在り方について検討していく。&gt;             </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(改革・改善策)	改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)		1次評価と同じ <市と国際交流協会の事業分類を実行しても、協会事務局を市職員が担当している限り、コスト削減及び成果向上は図れないため、国際交流協会が自主運営できるような体制の在り方について検討していく。>													
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(改革・改善策)																	
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)																		
1次評価と同じ <市と国際交流協会の事業分類を実行しても、協会事務局を市職員が担当している限り、コスト削減及び成果向上は図れないため、国際交流協会が自主運営できるような体制の在り方について検討していく。>																		
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 終了   <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止   <input type="checkbox"/> 統廃合             </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 継続   ( <input type="checkbox"/> 見直し   <input type="checkbox"/> 現状維持 )             </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続   ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続   ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																	
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 終了   <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止   <input type="checkbox"/> 統廃合             </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 継続   ( <input type="checkbox"/> 見直し   <input type="checkbox"/> 現状維持 )             </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続   ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続   ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																	

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	1日				
					点検日	年	月	日				
事務事業名	友好都市交流事業			事業類型	事業の推進							
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動G		記入者氏名	野原 準子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	6 多様な文化と交流する機会の充実を図る										
	基本事業名	2 友好都市交流の推進										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	09	事業名	友好都市交流事業	根拠法令	那珂市友好都市交流活動支援事業費補助金交付要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成17年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
○両市(那珂市・横手市)の発展と繁栄に寄与することを目的に、産業、経済、教育、文化、観光等の幅広い交流及び災害時における相互応援の推進等を通じて友好の絆を深める。						○イベント等における相互交流 ○災害時における相互応援 ○市民の自主的交流の推進及び補助						
○市民の自主的な交流を支援する。												
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市民団体への自主的交流の推進及び支援補助						友好都市交流支援団体数	団体	0.	1.	1.	1.	1.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
友好都市である横手市との市民レベルでの交流の推進						友好都市交流活動参加者数	人	57.	53.	80.	80.	80.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	19	197	215	215	215	215	215	215	215
	事業費計(A)	千円	19	197	215	215	215	215	215	215	215	
人件費	正規職員	千円	1,257	0.25人	1,609	0.32人	1,609	0.32人	1,609	0.32人	1,609	0.32人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,257	1,609	1,609	1,609	1,609	1,609	1,609	1,609	1,609	
	投入量(A)+(B)	千円	1,276	1,806	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			両市(那珂市・横手市)の発展と繁栄に寄与することを目的とし、市民の自主的な交流を支援し、産業、経済、教育、文化、観光等の幅広い交流を目指す。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			東日本大震災以後、災害時における相互応援の推進へと変化してきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			友好都市交流活動を行う団体に対する支援方法、補助金の増額の要望がある。									

<b>(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 友好都市交流活動支援事業費補助制度の周知を積極的に行うとともに、これまで本庁舎に設けていた友好都市特設コーナーを総合センターらぼーるに変更し、より幅広く市民に対する友好都市への理解促進に努めた。
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市・横手市の友好都市交流は、両市の発展と繁栄に寄与することを目的とし、市民の自主的交流を支援するため、市が主体となることは妥当である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 友好都市交流活動支援制度の周知方法の改善及び市民間交流の関心が高まってきている。募集方法及び時期について見直しを行うことにより、成果の向上余地がある。
評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統合の余地はない。 友好都市交流は、市民レベルでの広く根深い交流形態が不可欠なため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 本事業の補助率は、2分の1(上限15万円)であり、市民団体にも相当の負担を求めていることから、受益者負担は適正であると考え。

<b>3 計画の部(PLAN)</b>																						
<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 横手市との友好都市関係の継続には、市民間の草の根交流が必要不可欠なものであり、複数の団体が補助金申請をした場合にも公平な支援を受けられる財政措置について検討をしていくことで成果の向上につなげていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○	○	○	維持	○	○	○	低下	○	○	○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○	○	○																		
	維持	○	○	○																		
	低下	○	○	○																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ <横手市との友好都市関係の継続には、市民間の草の根交流が必要不可欠なものであり、複数の団体が補助金申請をした場合にも公平な支援を受けられる財政措置について検討をしていくことで成果の向上につなげていく。>	※担当部長が記載																					
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート		作成日	平成29年 5月 30日	点検日	年 月 日			
事務事業名	出前講座開催事業			事業類型	まちづくりの推進					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	會澤 顕					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 市民との協働のまちづくり					□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名	3 情報の発信と共有								
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市まちづくり出前講座実施要項				
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 平成20年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～年度)				
事業概要										
【全体概要】 ○行政に関する情報提供の手段として、市内に在住、在勤又は在学する者で構成するおおむね10人以上のグループ及び団体を対象に、市職員が講師として出向き、講座を実施する。				【業務内容】 ○団体等が希望する講座の内容に応じ、関係課と連絡調整を行い、講座を実施する。						
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
				単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内に在住、在勤又は在学する者で構成するおおむね10人以上のグループ及び団体				人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
						0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
利用者から申込書を受領→担当課に連絡→講座内容、開催日時等について利用者と調整→実施の可否を決定→利用者へ通知				派遣回数	回	22.	14.	17.	17.	17.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市政に対する理解を深めてもらう。				講座参加者	人	1103.	122.	508.	508.	508.
				行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	90.78	87.4	89.94	89.94	89.94
				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	44.42	44.34	70.	70.	70.
						0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移										
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費		
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0	0	0		
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員	千円	691	0.20人	662	0.18人	662	0.18人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	691	662	662	662	662	662		
投入量(A)+(B)		千円	691	662	662	662	662	662		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		協働のまちづくりを進める上で、市から市民への情報提供は重要な役割を果たすため、平成20年度から制度が始まった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		自治組織制度への移行に向け、平成22年度までは、協働のまちづくりに関する出前講座が多かったが、近年においては、生活習慣病予防講座や悪徳商法と対処法に関する出前講座の利用が増加している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		利用者のアンケートによると、「今後も出前講座に参加したい」といった意見が多数寄せられている。								

<b>(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) 引き続き広報や市ホームページ等を活用し、利用者増加を図り、市民へ各種制度を説明する機会を設けた。また、各課で新規事業が始まれば、メニューにも反映し、内容の充実を図っている。 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円 (人件費 0千円)) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円 (人件費 0千円)) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の行政に関する情報提供について、市民の要望に応じて職員を講師として派遣する事業であり、市が事業を行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 制度の改正時や新規事業の実施時にメニューの見直しを行うなど、出前講座の内容の充実を図っている。また、講座の内容を市の広報やホームページに掲載し、より多くの市民に利用してもらうよう周知している。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、事業費の削減余地はない。 市民の行政に対する理解を深め、協働のまちづくりの推進を図るためには有効な手段であり、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予算措置なし。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っておりこれ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市の行政に関する情報を提供する事業であり、市民に対し受益者負担を求める事業ではない。要項上「出前講座の講師料は、無料とする。」と規定している。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	  																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )	改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																							
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b>																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b>																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	1日			
事務事業名	まちづくり活動参加促進事業			事業類型	イベントの開催						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	會澤 顕							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 市民との協働のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	1 市民・コミュニティとの協働体制の確立									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	まちづくり活動参加促進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度				
(開始年度 平成27年度～) (年度～年度)											
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 ○この事業は、那珂市まちづくり協議会が企画立案した事業で、「カフェ」という誰でも気軽に立ち寄れる場を通して、市民にまちづくりに参加するきっかけを提供することを目的に、市内8つの地区まちづくり委員会において、各地区1回、年4地区で、平成27年度及び平成28年度の2年間実施する。											
【業務内容】 ○<市の役割> 市民活動団体の参加取りまとめ、参加団体のポスターの印刷、チラシの作成、広報紙、ホームページへの掲載、コーヒーやお菓子の用意等 ○<地区まちづくり委員会の役割> 会場の手配、地区内の自治会への参加取りまとめ、地区内の市民への広報活動等											
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等											
④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
市民と市、市民自治組織及び市民活動団体											
地区まちづくり委員会数											
人口											
②手段(具体的な事務事業のやり方)											
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
・市と地区まちづくり委員会の共催により「協まち・カフェ」を半日限定でオープンする。 ・各地区1回、年4地区で2年をかけて実施する。 ・平成29年度から、各地区1回、年8地区に拡大し、毎年開催する予定											
実施地区まちづくり委員会数											
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)											
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
市民と市、市民自治組織及び市民活動団体が協働してまちづくりに取り組む。											
実施回数											
まちづくり活動に参加している市民の割合											
(2) 投入量の推移											
単位											
27年度(実績)											
28年度(実績)											
29年度(見込)											
30年度(計画)											
31年度(計画)											
総事業費											
財源											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源											
事業費計(A)											
人員											
正規職員											
正規外職員											
人員費計(B)											
投入量(A)+(B)											
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ											
まちづくり協議会が企画立案した協働事業で、カフェという誰でも気軽に立ち寄れる場を通して、市民にまちづくりに参加する「きっかけ」を提供することを目的に、平成27年度から実施となった。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?											
各地区1回、年4地区で、平成27年度及び平成28年度と2年をかけて実施の予定だったが、好評により年8地区分に拡大し、継続することになった。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)											
「ぜひ継続してほしい」との意見及び要望が多くあったため、継続することになった。											

<b>(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>広く市民にPRしたことで、より多くの方に参加してもらうことができた。また、当初、平成27年度、平成28年度の年4地区のみの事業の予定であったが、平成29年度以降も継続することになり、更に年8地区に拡大することになった。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 30%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	313	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	313	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？
評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削除余地</b> ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？

<b>3 計画の部(PLAN)</b>																						
<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> 多様な団体がまちづくりに取り組んでいることを広く市民にPRし、市民のまちづくりに対する理解を深め、より多くの市民にまちづくりに参加してもらえるよう、ポスター、広報紙、市ホームページ等により「協まち・カフェ」の開催を周知する。 平成29年度以降も実施することになり、29年度は8地区で実施していく。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			○																		
	低下			○																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 1次評価と同じ <多様な団体がまちづくりに取り組んでいることを広く市民にPRし、市民のまちづくりに対する理解を深め、より多くの市民にまちづくりに参加してもらえるよう、ポスター、広報紙、市ホームページ等により「協まち・カフェ」の開催を周知する。平成29年度以降も実施することになり、29年度は8地区で実施していく。>	※担当部長が記載																					
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年6月1日	点検日				
事務事業名	戸多地区交流センター整備事業			事業類型	委託・工事						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動G		記入者氏名	會澤 顕						
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり			■ 実施計画対象事業							
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携										
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 戸多地区交流センター整備事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成30年度)										
事業概要											
【全体概要】 ○自治活動の拠点施設として、地区交流センターを整備することにより、自治会や地区まちづくり委員会の活動促進の一助とする。				【業務内容】 ○戸多地区まちづくり委員会の拠点施設となる地区交流センターを整備(建設)することにより、自治会や地区まちづくり委員会の活動を促進する。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民、戸多地区の市民		人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	0.			
		戸多地区人口	人	1769.	1737.	1691.	1732.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
平成29年4月からの供用開始に向けた取組		委員会の開催回数	回	5.	4.	0.	0.	0.			
		業務委託等契約数	件	0.	2.	0.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
活動の拠点となる施設を整備し、場の提供を行うことにより、多くの市民がまちづくり活動に参加する。		まちづくり活動に参加している市民の割合	%	44.42	44.34	70.	70.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	44,800	0	0	0	0			
	その他	千円	0	200	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	8,820	0	8,730	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	53,820	0	8,730	0	0			
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	1,559	0.28人	0	0.00人	1,559	0.28人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	1,559	0	1,559	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	0	55,379	0	10,289	0	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成23年度から協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市と市民との協働のまちづくりを推進するため、市内8地区ごとに地区まちづくり委員会を設置し、自治活動の拠点施設として地区交流センターの設置を図った。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成23年度に市内に8つの地区まちづくり委員会、69の自治会が組織され、新たな自治組織体制でのまちづくりがスタートした。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		他地区にも交流センターの整備要望がある。									

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)															
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0												
0	千円																
0	千円																
0	千円																
0	千円																
0	千円																
0	千円																
0	千円																
0	千円																

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治活動の拠点施設となる地区交流センターの整備は、市が行うべき役割の一つであるため、妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・計画どおりの工期で整備(解体)する予定であるため、余地はない。 ・H28竣工、H29供用開始、H30解体(旧幼稚園跡)H29解体予定がH30となった。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 自治活動の拠点となる地区交流センターの整備は施策の意図として妥当であるため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 自治活動の拠点となる地区交流センターの整備は、市が行うべき役割の一つであり、受益者負担金を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了    廃止    休止    統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    有効性の改善    効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		改革・改善による期待成果			
平成29年2月 引渡し 3月 竣工式 4月 供用開始 平成30年度 施設解体工事		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			○	○	○

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

平成29年2月 引渡し  
 3月 竣工式  
 4月 供用開始  
 平成30年度 施設解体工事

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

評価対象年度	平成28年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成29年	6月	1日			
事務事業名	額田コミュニティ広場整備事業				事業類型	まちづくりの推進	点検日	年	月	日	
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動G	記入者氏名	會澤 顕							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 市民との協働のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	額田コミュニティ広場整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成29年度)				
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b>						<b>【業務内容】</b>					
○自治活動の拠点施設として、コミュニティ広場を整備することにより、自治会や地区まちづくり委員会の活動促進の一助とする。						○額田地区まちづくり委員会の拠点広場となるコミュニティ広場を整備することにより、自治会や地区まちづくり委員会の活動を促進する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び額田地区の市民	人口	人	55647.	55576.	55312.	0.	0.
	額田地区人口	人	3847.	3794.	3736.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
平成30年4月からの供用開始に向けた取組	検討委員会開催数	回	4.	2.	3.	0.	0.
	業務委託等契約数	件	0.	2.	2.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
地域の活動拠点となるコミュニティ広場を整備し、場の提供を行うことにより、多くの市民がまちづくり活動に参加する。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	44.42	44.34	70.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	567	42,000	0	0
	一般財源	千円	0	5,509	2,445	0	0
	事業費計(A)	千円	0	6,076	44,445	0	0
人件費	正規職員	千円	0	684	684	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	684	684	0	0
	投入量(A)+(B)	千円	0	6,760	45,129	0	0
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	額田地区まちづくり委員会から「額田地区において、気軽に利用できるコミュニティ広場がないので、新設してほしい」との要望があり、自治活動の拠点広場として利用してもらえるよう設置を図った。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	額田地区まちづくり委員会からの要望により、コミュニティ広場を新設することとなった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	スポーツやレクリエーション活動をとおしコミュニティ力を高め、更に災害時の避難場所などに利用できる広場にしてほしいとの要望があった。						

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域の拠点広場となるコミュニティ広場の整備は、市が行うべき役割の一つであるため、妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 計画どおりの工期で整備する予定であるため、余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 地域の拠点広場となるコミュニティ広場の整備は、既に実施となっているため、廃止・休止はできない(平成30年度供用開始)。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 地域の拠点広場となるコミュニティ広場の整備は、市が行うべき役割の一つであり、受益者負担金を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)  
平成30年度供用開始

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	31日			
事務事業名	四中学区コミュニティセンター整備事業				事業類型	まちづくりの推進						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	和田 哲郎						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	四中学区コミュニティセンター整備事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成32年度)			
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
○総合計画の中の「市民との協働によるまちづくり」の施策1「市民との協働によるまちづくりを推進する」の中の基本事業の方針「コミュニティセンター及び情報交流の場となる市民活動支援センターの機能の充実を図る」の中に位置付けされている「各中学校区にコミュニティセンターの設置」に						○菅谷地区に地域の活動拠点施設となるコミュニティセンターを整備(建設)することにより、地元自治会や地区まちづくり委員会の活動を促進する。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び菅谷地区の市民						人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
						菅谷地区人口	人	20986.	21214.	21343.	21500.	21600.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
平成33年4月からの供用開始に向けた取組						建設準備委員会開催数	回	0.	4.	2.	2.	0.
						業務委託等契約数	件	0.	0.	0.	2.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
地域の活動拠点となる施設を整備し、場の提供を行うことにより、多くの市民がまちづくり活動に参加する。						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	44.42	44.34	70.	70.	70.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	35,000	84	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	17	39	84	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	17	39	35,084	84	0	0			
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	1,255	0.17人	1,255	0.17人	1,255	0.17人	1,255	0.17人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	0	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255			
投入量(A)+(B)		千円	0	1,272	1,294	36,339	1,339					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			総合計画の中の施策1の基本事業の方針の中に位置付けされている「各中学校区にコミュニティセンターの設置」に基づき、四中学区にコミュニティセンターを整備する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			よしの(三中学区)が平成8年、らぼーる(瓜連中学区)が平成10年、よこぼり(二中学区)が平成17年、ごだい(一中学区)が平成21年にそれぞれ落成し、整備されていない地区は、四中学区のみとなった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			関係者からは、一刻も早い整備をとの要望が寄せられている。									

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域の活動拠点となるコミュニティセンターの整備は、市が行うべき役割の一つであるため、妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在の実施計画のスケジュールで進める計画であり、計画どおりの工期で整備(建設)する予定であるため、余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 地域の活動拠点となるコミュニティセンターの整備は、施策の意図として妥当であるため、廃止・休止はできない(平成33年度供用開始予定)。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 地域の活動拠点となるコミュニティセンターの整備は、市が行うべき役割の一つであり、受益者負担金を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																			
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 平成29年度～平成30年度 建設準備委員会発足・候補地の選定 平成31年度 用地測量・実施設計、不動産鑑定、用地買収・用地交渉 平成32年度 工事(造成・建物・侵入道路・外構) 平成33年度 供用開始	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持				低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上		○																		
維持																				
低下																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 平成29年度～平成30年度 建設準備委員会発足・候補地の選定 平成31年度 用地測量・実施設計、不動産鑑定、用地買収・用地交渉 平成32年度 工事(造成・建物・侵入道路・外構) 平成33年度 供用開始																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																				
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																				

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	1日			
事務事業名	ふれあいパーティー開催支援事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ			記入者氏名	大曾根 香澄						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	14	事業名	ふれあいパーティー開催支援事業	根拠法令	那珂市総合戦略	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成28年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
<b>事業概要</b>												
<b>【全体概要】</b> いばらき出会いサポートセンター(IDSC)と連携しながら、結婚を希望する男女の出会いの場となるふれあいパーティーを実施する。						<b>【業務内容】</b> ・婚活パーティのノウハウを有している等、当事業を実施できる団体へ業務委託する。 ・いばらき出会いサポートセンター(IDSC)の共催又は後援の承認を受けることを条件とする。 ・補助対象は、イベントを開催するための費用(会場・バス借上料、						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
ふれあいパーティー参加者						ふれあいパーティー参加者数	人	0	98	100	100	100
								0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
ふれあいパーティーの開催						ふれあいパーティー開催数	回	0	3	3	3	3
								0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
結婚を希望する男女の出会いの場を提供することで、交際から結婚、出産、那珂市への定住を期待することができる。						カップル成立数	組	0	11	15	15	15
								0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0
(2)投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業内	財源	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		費	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		費	一般財源	千円	0	506	566	566	566	566	518	
		事業費計(A)	千円	0	506	566	566	566	566	518		
人件費	正	正規職員	千円	0	0.00人	1,366	0.30人	1,366	0.30人	1,366	0.30人	
	正	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	費	人件費計(B)	千円	0	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366			
		投入量(A)+(B)	千円	0	1,872	1,932	1,932	1,932				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			人口減少に歯止めをかけ、市の活力を維持していくためには、若い世代の希望する年代(時期)での結婚の実現等を通して、合計特殊出生率の改善を図る必要があるため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			全3回のパーティーにおいて毎回定員以上の申込みがあったため、当事業に対する関心の大きさが感じられた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			参加者アンケートにおいて「またこういうイベントをやってほしい。」「那珂市に住んで市内で働いているので、市の少子化対策としてもっと婚活イベントをお願いします。」等事業実施に対し好意的な意見が多数あった。									

<b>(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではありませんか？ ●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 人口減少に歯止めをかけ、市の活力を維持していくためには、合計特殊出生率の上昇が急務であり、それには市内在住の若い世代の結婚に対する希望を実現する必要があると思われるため、妥当である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ ・ふれあいパーティーの開催内容を吟味し、その内容に適した定員を設定して参加者を募集しているが、毎回定員以上の参加申込みがあり、参加希望者のニーズに合った事業を展開していると思われるため余地がない。 ・限られた予算内で実施しているため、向上の余地はない。
公平性 評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ 類似事業はなく、当事業を廃止・休止した場合、参加希望者が他市町村等が主催する事業に流れて行ってしまうことが考えられる。 那珂市で実施することで、より那珂市を知ってもらうことができ、参加者が結婚等をした場合、那珂市に定住してくれる可能性があるため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 多くの人に参加したいと思わせる事業を展開するためには、事業費の削減余地はない。また、事業の主体は委託先であり、担当者の事業参加は既に限定的であり、これ以上の人件費削減は難しい。現在の委託先は商工会であるが、委託先が変更となる場合は、予算の増額が必要になる。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？ 参加者の飲食代相当の参加費を既に徴収している。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> いばらき出会いサポートセンターの協力を得ながら、より多くの人に参加したいと思わせ、またカップル成立に結びつくような事業内容を検討・企画する。また、いばらき出会いサポートセンターや市等関係機関のホームページやタウン誌等にパーティー開催の記事を掲載、またポスター・チラシを作成して多くの市民が集まる場所等に掲示して広く広報し、参加者を募集する。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b>																								
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	31日			
事務事業名	空き家バンク運営事業			事業類型	情報の作成・発信						
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	和田 哲郎						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			3 多様な行政サービスを提供する							
	基本事業名			2 より便利な行政サービスの構築							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市総合戦略				
		02	01	14	空き家バンク運営事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
<b>事業概要</b>											
【全体概要】				【業務内容】							
○空き家の売却又は賃貸を希望する所有者から申込があった市内にある空き家情報を登録し、利用希望者に空き家の情報を提供する。 ○市はマッチングのみを行い、仲介業者の推薦、空き家の売買又は賃貸借の契約交渉の仲介は茨城県宅地建物取				○茨城県宅地建物取引業協会との協定書の締結 ○空き家バンク制度に係るチラシの作成 ○空き家の売却又は賃貸を希望する所有者の募集 ○申込があった市内にある空き家情報の登録 ○利用希望者への空き家情報の提供							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民及び那珂市への移住・定住希望者			人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.		
			世帯数	世帯	21889.	22191.	22375.	22600.	22800.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
「売り主・貸し主」と「利用者」をマッチングさせる。			登録物件	件	0.	0.	5.	10.	15.		
			成約件数	件	0.	0.	1.	3.	5.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
移住・定住した市民が、まちづくり活動に参加する。			まちづくり活動に参加している市民の割合		44.42	44.34	70.	70.	70.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	5	2,085	2,027	2,027	0			
事業費計(A)		千円	0	5	2,085	2,027	2,027	0			
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	469	0.08人	469	0.08人	469	0.08人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	469	469	469	469	469			
投入量(A)+(B)		千円	0	474	2,554	2,496	2,496				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成27年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、市においても、平成29年4月に「那珂市空き家等の適正管理に関する条例」が施行された。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			少子高齢化の進展や人口減少社会の到来を受け、全国的に空き家が増加し、社会問題となっている。管理不十分の空き家は、火災の危険性、倒壊の恐れ、安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害等問題は多岐にわたる。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			早く空き家バンク制度を創設してほしいという要望が寄せられている。								

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み									
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td></tr><tr><td style="font-size: 8px;">千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td></tr><tr><td style="font-size: 8px;">千円</td></tr></table> ) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td></tr><tr><td style="font-size: 8px;">千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td></tr><tr><td style="font-size: 8px;">千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0									
千円									
0									
千円									
0									
千円									
0									
千円									

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・空き家を活用することで、良好な住環境の確保と定住促進が図られるため、市が関与することは妥当である。 ・市が関与することにより安心感を与えることができる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・制度が開始となり、登録物件数と利用登録者が増えることにより、成約件数が増えると考えられ、定住促進と空き家の解消につながるため、成果を向上させる余地がある。 ・制度設計の段階であり、評価できない。 ・県宅地建物取引業協会と協定を締結する。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 廃止・休止した場合、更なる空き家の増加とその活用について問題になることが考えられるので、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 本事業は、「売り主・貸主」と「利用者」をマッチングさせるのみの事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 宅地建物取引業協会との協定書の締結を進める。 登録に際しては、登録物件の認定について、どのような判定ができるか検討する。 周知啓発方法について、様々な手段の検討を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ < 宅地建物取引業協会との協定書の締結を進める。・登録に際しては、登録物件の認定について、どのような判定ができるか検討する。・周知啓発方法について、様々な手段の検討を図る。 >

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日				
					点検日							
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務費			事業類型	事務の推進							
担当部課G等	市民生活部 市民課	戸籍・窓口グループ	記入者氏名	飯村 秀樹								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画対象事業				
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する										
	基本事業名	1 行政窓口サービスの提供										
予算科目	一般会計	款	02	項	03	目	01	事業名	戸籍住民基本台帳事務費	根拠法令	住民基本台帳法、戸籍法、道路運送車両法	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 戸籍法、住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係、居住関係を登録し証明する。また、住民に関する記録を統一的に行うことにより、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の事務の効率化を図る。						【業務内容】 戸籍届や住民異動届、中長期在留者住居地届出等の審査と受理、並びに戸籍や住民票等の記載を行う。また、請求者の本人確認及び請求権限確認を行い、戸籍証明、住民票、印鑑証明などの証明書を発行する。その他、臨時運行許可証、埋火葬許可証などの許可証を発行する。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民、那珂市に本籍を有する者						住民基本台帳人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
						本籍人口	人	59416.	59218.	59200.	59200.	59200.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
戸籍・住民票等の諸情報を管理し、市民等からの申請を受け諸証明を発行する。フロアマネージャーの配置により、市民にわかりやすくきめ細やかなサービスを提供する。						各種証明書の交付件数	件	70276.	71314.	70000.	70000.	70000.
						木曜開庁による取扱件数	件	2827.	2969.	3000.	3000.	3000.
						日曜開庁による取扱件数	件	2486.	3159.	3200.	3200.	3200.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生活の基礎となる居住関係及び身分関係等の証明書を交付することで、対象者が必要とするサービスを迅速かつ正確に提供する。						窓口サービス市民満足度	%	56.4	53.9	55.	60.	65.
						木曜開庁による取扱平均件数	件	55.	63.	65.	65.	65.
						日曜開庁による取扱平均件数	件	50.	63.	65.	65.	65.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	231	184	180	180	180	0			
	内訳	県支出金	千円	61	58	53	53	53	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	12,429	12,378	12,535	12,535	12,535	0			
		一般財源	千円	0	0	234	234	234	0			
事業費計(A)		千円	12,721	12,620	13,002	13,002	13,002	0				
人件費	正規職員	千円	45,790	46,410	46,410	46,410	46,410	9.00人	9.00人	9.00人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	45,790	46,410	46,410	46,410	46,410					
投入量(A)+(B)		千円	58,511	59,030	59,412	59,412	59,412					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			明治5年戸籍法、昭和42年住民基本台帳法、その他法令が成立したことによる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			各種証明書の請求の際に本人確認をすることが法整備された。不正取得防止のため、本人確認を厳重に行っている。添付資料の確認など、ますます事務が複雑になっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			本人確認を行うことに対しては、不正取得などを防ぐためとして概ね理解が得られている。要望のあったコンビニ交付は平成29年1月4日から開始した。									

**(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み**

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	証明書コンビニ交付事業により、市民の利便性の向上を図った。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的・妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 戸籍法・住民基本台帳法に基づくものであり、市が行うものである。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平日の木曜日の窓口開庁時間延長・日曜日の窓口開庁・フロアマネージャーの配置で住民サービスの向上に努めている。また、業務フロー図を作成し、業務の点検に取り組んでいる。住民票の写しと印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始し、市民の利便性の向上を図った。個人番号カードの普及により、コンビニ交付の利用拡大の余地がある。
<b>有効性評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 戸籍法・住民基本台帳法に基づく居住・身分に関する記録事務は、行政の基本であり、廃止・休止・統廃合の余地はない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 臨時職員の活用により最小限の人件費及び事業費で行っている。事務を正確かつ迅速に行うために、これ以上の削減は難しい。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 手数料を徴収しており、受益者負担は適正である。

**3 計画の部(PPLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)  
 個人番号カードを利用したコンビニ交付の利用を拡大させることにより、市民の利便性の向上を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 1次評価と同じ <個人番号カードを利用したコンビニ交付の利用を拡大させることにより、市民の利便性の向上を図る。>

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日
					点検日	年	月	日
事務事業名	旅券事務費			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口グループ	記入者氏名	飯村 秀樹			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画対象事業	
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する					
	基本事業名		1 行政窓口サービスの提供					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	旅券法・旅券法施行規則	
		02	03	02	旅券事務費			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成21年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～年度)		
事業概要								
【全体概要】					【業務内容】			
県からの権限移譲により平成21年6月から市民課の窓口にて、日本国旅券の申請受付及び交付を行っている。					一般旅券発給申請の受理及び交付、失効旅券の受領及び還付、紛失一般旅券等届出書の受理。収入印紙・茨城県収入証紙の購入及び販売。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
日本国籍を有する那珂市民	住民基本台帳人口(日本人)	人	55444	55358	55089	54800	54600
			0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
一般旅券の発給申請受付及び交付、失効旅券の受領及び還付、紛失一般旅券等届出書の受理。収入印紙及び茨城県収入証紙の販売	旅券申請件数	件	964	1009	1000	1000	1000
	紛失等届出件数	件	18	11	10	10	10
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
身近な市民課窓口で旅券の申請及び交付が受けられるため、市民サービスを正確かつ迅速に提供でき、利便性が向上する。	旅券交付件数	件	950	1022	1000	1000	1000
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
(2) 投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	666	741	659	659	659
事業費計(A)	千円	1,805	1,734	1,833	1,833	1,833	0
人件費	正規職員	千円	2,628	2,652	2,652	2,652	2,652
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	2,628	2,652	2,652	2,652	2,652
	投入量(A)+(B)	千円	5,099	5,127	5,144	5,144	5,144
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	従来、旅券事務は外務省の委託事務として茨城県が実施していたが、平成16年旅券法の改正で市町村へ旅券事務を移譲することが可能になり、本市においても平成21年6月より県からの権限移譲を受け実施している。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	茨城県パスポートセンターで実施していた時と比べ、より身近な市役所窓口での受付・交付は市民にとって利便性の高いものとなった。平成22年10月1日より茨城県内全ての市町村において旅券事務を行っている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民にとって身近である市役所の窓口で旅券の申請・受取ができるようになり便利になった。また、収入印紙・県収入証紙の販売も行っているため旅券手数料以外の目的でも購入できるため、利便性が高まった。						

<b>(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																									
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(予算への反映)																							
	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		0	千円		0																		
	0	千円																							
	0	千円																							
	0	千円																							
	0	千円																							
	0	千円																							
	0	千円																							
	0	千円																							
	0	千円																							

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価  有効性 評価  効率性 評価  公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 県からの権限移譲であり、市民にとって一番身近にある市役所の窓口で旅券に関する手続きができることは、市民にとって利便性の向上につながる。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 県からの権限移譲であり、申請に基づく事業である。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 県からの権限移譲であり、類似の事業はない。
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 嘱託職員の活用により最小限の人件費及び事業費で事業を行っている。事務を正確かつ迅速に行うためにこれ以上の削減は難しい。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 旅券法に定められた金額を申請者が国・県に収入印紙・県収入証紙で納めるものであり、市が受益者負担を求める事業ではない。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会)が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)</b>																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b>																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日			
事務事業名	個人番号カード交付等事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口グループ	記入者氏名	飯村 秀樹						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり							
	施策名			3 多様な行政サービスを提供する							
	基本事業名			1 行政窓口サービスの提供							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
		02	03	01	個人番号カード交付等事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成27年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、住民基本台帳に記録されている者に対して個人番号の指定及び通知、申請により個人番号カードの交付を行う。				<b>【業務内容】</b> 通知カードの返戻分の送付及び交付申請書データの作成 申請者への個人番号カードの交付及び暗証番号の設定 個人番号カードに格納する電子証明書の更新							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
那珂市で住民基本台帳に記録されている者		住民基本台帳人口				人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
那珂市が備える住民基本台帳に記録されている者に対し、その者の申請により、その者に係る個人番号カードを交付する。		個人番号カードの発行数				枚	992.	4511.	7000.	10000.	13000.
		個人番号カードの申請受付件数				件	4093.	5637.	8000.	11000.	14000.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
コンビニ交付やマイナポータルなど個人番号カードを利用したサービスが増えることにより、事務の効率化や利便性の向上が図られる。		個人番号カードの保有割合				%	1.7	8.1	12.6	18.1	23.7
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	16,546	10,476	6,115	6,115	6,115	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	258	52	52	52	0			
事業費計(A)	千円	787	0	1,549	1,549	1,549	0				
人員費	千円	3,942	6,222	6,222	6,222	6,222	0				
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0				
正規外職員	千円	3,942	6,222	6,222	6,222	6,222	0				
人員費計(B)	千円	21,275	16,956	13,938	13,938	13,938	0				
投入量(A)+(B)	千円										
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成25年5月に「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が公布、平成27年10月5日に個人番号の指定、通知に関する規定が施行されたことによる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成27年10月に住民基本台帳に記録されている者一人ひとりに12桁の個人番号が付番され世帯ごとに通知カードが送付された。平成28年1月から申請した者に対し個人番号カードの交付が開始された。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		個人番号カードの交付状況や普及率、コンビニ交付などの個人番号カードの活用できる業務について関心が高い。									



評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	9日			
事務事業名	証明書コンビニ交付事業				事業類型	事務の推進						
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口グループ		記入者氏名	飯村 秀樹						
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業							
	施策名 3 多様な行政サービスを提供する											
	基本事業名 1 行政窓口サービスの提供											
予算科目	一般会計	款	02	項	03	目	01	事業名	証明書コンビニ交付事業	根拠法令	住民基本台帳法、印鑑登録条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 平成28年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)			
<b>事業概要</b>												
<b>【全体概要】</b> 個人番号カードを多目的に利用することにより、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図る。						<b>【業務内容】</b> 個人番号カードを活用して、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が構築・運用する証明書交付センターと通信することにより、コンビニでの証明書の発行をする。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市で住民基本台帳に記録されている者 個人番号カードの交付件数						住民基本台帳人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
						個人番号カード交付数	枚	992.	4511.	7000.	10000.	13000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
個人番号カードを利用して、那珂市が発行する住民票の写しや印鑑登録証明書が全国のコンビニエンスストア等で取得できるようにする。						利用できる店舗	店舗	0.	50500.	51000.	51500.	52000.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しなどが取得できるため、市民の利便性が向上する。						コンビニ交付件数	枚	0.	94.	500.	600.	700.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	2,331	5,937	6,007	6,020	0	0	0	
事業費計(A)		千円	0	2,331	5,937	6,007	6,020	0	0	0		
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	2,920	0.40人	2,920	0.40人	2,920	0.40人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	0	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920				
投入量(A)+(B)		千円	0	5,251	8,857	8,927	8,940					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			平成28年1月から個人番号カードの交付が開始されたことに伴い、平成29年1月から住民票と印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成22年2月から住民基本台帳カードを利用したコンビニ交付が開始され、平成29年5月1日現在で、全国の411市区町村がサービスを開始している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民に身近なコンビニエンスストアで午前6時30分から午後11時までサービスが利用でき、市役所が閉庁している時間帯でも証明書が取得できるため、市民の利便性が高まった。									



評価対象年度	平成28年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成29年	6月	4日				
事務事業名	聖苑管理事業				事業類型	施設の維持管理							
担当部課G等	市民生活部 那珂聖苑		那珂聖苑総務G		記入者氏名	堀口 才二							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ										
	基本事業名		2 自然と生活環境の保全										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	聖苑管理事業	根拠法令	那珂市火葬場斎場の設置及び管理に関する条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成13年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるようにする為、施設と設備の維持管理を行う。					【業務内容】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるよう施設設備を維持管理する。								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
火葬及び葬儀を行う施設及び設備				火葬炉		基	3.	3.	3.	3.	3.		
				葬儀式場数		箇所	2.	2.	2.	2.	2.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
点検・メンテナンス・修繕を適切に行う				保守点検回数		回	36.	36.	36.	36.	36.		
				修繕件数		件	19.	16.	20.	20.	20.		
							0.	0.	0.	0.			
							0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
市民が利用を望むときに、火葬を行い、式場を利用することができる機能を維持する				火葬件数		件	614.	653.	650.	650.	650.		
				式場利用件数		件	295.	310.	310.	310.	310.		
				聖苑利用者数		人	40446.	41047.	41000.	41000.	41000.		
							0.	0.	0.	0.			
(2) 投入量の推移													
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	113	107	107	107	107	0					
事業費計(A)	千円	10,084	9,707	9,381	11,844	10,477	0						
人件費	正規職員	千円	4,640	4,944	4,944	4,944	4,944	0					
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	4,640	4,944	4,944	4,944	4,944	0					
	投入量(A)+(B)	千円	14,837	14,758	14,432	16,895	15,528	0					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		市内に火葬場が無く不便なため、要望により平成13年度に事業を開始することとなった。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		事業開始16年目になり、火葬炉や空調設備が老朽化してきたため、定期的な修繕が必要になってきている。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		式場、受付スペースが狭い。											



評価対象年度	平成28年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成29年	6月	4日			
事務事業名	聖苑運営事業				事業類型	施設の運営	点検日	年	月	日	
担当部課G等	市民生活部 那珂聖苑	那珂聖苑総務G	記入者氏名	堀口 才二							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ									
	基本事業名	2 自然と生活環境の保全									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	聖苑運営事業	根拠法令	那珂市火葬場斎場の設置及び管理に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成13年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 火葬及び葬儀等が円滑に行われるように施設を運営する。						<b>【業務内容】</b> 火葬業務・斎場(通夜・告別式)貸与業務・霊安室及び待合室の使用を適正に運営する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
故人及びその親族、利用者(弔問客)	死亡者数(市民)	件	592.	641.	641.	641.	641.				
	死亡届受理数	件	583.	617.	617.	617.	617.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
火葬業務、斎場の貸与	火葬件数	件	614.	653.	650.	650.	650.				
	式場利用件数	件	295.	310.	310.	310.	310.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
市民が利用を望むときに、滞りなく火葬をおこない、式場を利用することができるよう運営する	火葬件数/死亡者数(市民)	%	103.7	101.9	101.9	101.9	101.9				
	式場利用割合	%	49.7	48.4	48.4	48.4	48.4				
	聖苑利用者数	人	40446.	41047.	41000.	41000.	41000.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	25,538	27,230	37,801	24,801	24,801				
	一般財源	千円	18,287	13,916	9,782	32,726	40,377				
事業費計(A)	千円	43,825	41,146	47,583	57,527	65,178	0				
人件費	正規職員	千円	9,260	8,976	8,976	8,976	8,976	2.20人	2.10人	2.10人	2.10人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	人件費計(B)	千円	9,260	8,976	8,976	8,976	8,976				
投入量(A)+(B)	千円	53,085	50,122	56,559	66,503	74,154					
<b>(3)事務事業の環境変化・市民意見等</b>											
①事業を始めたきっかけ	市内に火葬場が無く不便なため、要望により平成13年度に事業を開始することとなった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	火葬件数は僅かではあるが増加している。簡素化や家族層の関係で小式場の利用が増えている。また、大式場の利用については、民間斎場の関係で僅かではあるが減る傾向となっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	火葬時間の見直し。 待合室(和室:畳)を椅子にしてほしい。 高齢者から座椅子使用の要望が増えてきている。現在各部屋5脚配置。(前年度より高座椅子2脚増)										



評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	5日				
事務事業名	衛生害虫等対策事業				事業類型	環境保全	点検日					
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	松井 奎吾								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業				
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ										
	基本事業名	2 自然と生活環境の保全										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	衛生害虫等対策事業	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 民地に発生する害虫等の駆除を行い市民の安全を確保する。						【業務内容】 スズメバチの巣駆除依頼を受け、内容確認のうえ、消防本部へ駆除依頼する。4m以上の高所、地中、建物構造物の内部は消防本部では対応できないため、市民が専門業者に駆除委託した場合の費用の一部を補助する。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市民からの通報を受け、内容確認後、スズメバチの巣駆除可能な場合は消防本部へ駆除を依頼し巣の駆除をする。消防本部等で駆除できない場合、専門業者に巣の駆除委託をした方に対し、費用の一部を補助する。						通報件数	件	239.	245.	245.	245.	245.
						駆除件数(補助に該当した件数)	件	27.	34.	34.	34.	34.
						駆除件数(消防で対応)	件	202.	211.	211.	211.	211.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
病害虫・スズメバチの巣駆除を実施し、市民に安心して生活してもらう。市による駆除が出来ない場合、個人で専門業者へ駆除依頼するように促す。						駆除対応件数	件	229.	245.	245.	245.	245.
						駆除率(対応率)	%	95.82	100.	100.	100.	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	902	904	977	977	977	977	977	977	
	事業費計(A)	千円	902	904	977	977	977	977	977	977		
人件費	正規職員	千円	2,980	0.60人	2,980	0.60人	2,980	0.60人	2,980	0.60人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	2,980	2,980	2,980	2,980	2,980	2,980	2,980			
投入量(A)+(B)		千円	3,882	3,884	3,957	3,957	3,957					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			法定伝染病の媒介となる蚊やハエが異常発生した場合、衛生管理上害虫を駆除しなければならない。毒性の強いスズメバチの巣の駆除は、素人では危険なため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			自己責任において処理すべき事が、市役所に苦情となって寄せられるようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			スズメバチの巣駆除費補助金の拡充など。									

<b>(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>スズメバチ巢の駆除補助費が毎年不足し、市民の要望に対し補助額が不足しているため、今年度は約11件程度の増額を図る。また、市の職員も現場でスズメバチの巢の状態を確認することなどから抗体検査の費用を増額した。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center; width: 50px;">0</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">73</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	73	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	73	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？

<b>3 計画の部(PPLAN)</b>																						
<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市・消防がやるべき業務なのか、精査し民間委託する場合は補助金の増額を検討する。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下	×	×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			○																		
	低下	×	×	×																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ <市・消防がやるべき業務なのか、精査し民間委託する場合は補助金の増額を検討する。>																						
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	7日			
事務事業名	狂犬病予防事業			事業類型	各種検診						
担当部課G等	市民生活部	環境課	環境G	記入者氏名	生田目 千春						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ									
	基本事業名	2 自然と生活環境の保全									
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 狂犬病予防事業	根拠法令	狂犬病予防法				
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防する。				<b>【業務内容】</b> 狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付を行う。 野良犬の保護等により狂犬病の発生を予防する。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内で飼われている犬			登録頭数	頭	2692.	2634.	2630.	2630.	2630.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
犬の登録手数料1,600円 H28 222,800円			注射済票数	頭	2144.	2066.	2060.	2060.	2060.		
注射済票交付手数料500円 H28 1,038,800円					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
狂犬病の発生を予防する			接種率	%	79.64	78.43	78.32	78.32	78.32		
			狂犬病発生数	件	0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	1,382	1,262	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,028	757	624	624	624	624	624		
人件費	正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	2,410	2,019	624	624	624				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		狂犬病予防法の遵守									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		法により登録制となっているが、登録犬数と実際の飼育数に差があり、精度の高い接種利率の算定が難しくなっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		感謝されている、事業継続の声が多数									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 狂犬病予防法に基づき狂犬病の発生を予防するため、見直しの検討するも現状維持が妥当とされる。
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円 (人件費) <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円 (人件費) <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的・妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防するため市が主体となって事業を行うことは妥当である。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 狂犬病予防法に基づき、登録及び注射済票交付を行う。ほかに選択肢の余地はない。
<b>有効性評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がなく、狂犬病の発生を予防するため統廃合の余地はない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予防接種等のコストを最小限の人件費及び事業費で行っているため削減する余地はない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防するために受益者からは手数料を徴収しており負担割合は妥当と考える。

**3 計画の部(PPLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了    廃止    休止    統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    有効性の改善    効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
 狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防することを引き続き行う。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

評価対象年度	平成28年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成29年	6月	6日				
事務事業名	環境保全対策事業				事業類型	環境保全							
担当部課G等	市民生活部	環境課	環境G		記入者氏名	生田目 千春							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ										
	基本事業名		1 公害の防止										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	環境保全対策事業	根拠法令	環境基本法・大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害を防止するための各種規制法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 公害等への対応、保全対策を図る。					【業務内容】 環境公害に関する調査、対策及び公害防止に伴う啓発・指導 地下水調査による土壌からの影響調査 自動車騒音定点測定することにより、騒音を数値化し騒音相談への対応								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
事業所、市民、市内の井戸水、周辺地域			市内の井戸水検査対象地域		箇所	27.	27.	27.	27.	27.			
			騒音測定対象路線		路線	16.	16.	16.	16.	16.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
市内井戸水検査、自動車騒音測定			調査した井戸数		箇所	9.	9.	9.	9.	9.			
			騒音測定した路線		路線	4.	3.	3.	3.	3.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
地下水及び排水の定期検査による水質汚濁防止、道路騒音測定による公害防止			基準値内の井戸水割合		%	100.	100.	100.	100.	100.			
			道路騒音の環境基準達成割合		%	96.6	100.	100.	100.	100.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
事業費計(A)	千円	976	982	1,436	1,436	1,436	1,436						
人件費	正規職員	千円	2,980	2,980	2,980	2,980	2,980	2,980					
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	2,980	2,980	2,980	2,980	2,980	2,980					
投入量(A)+(B)		千円	3,956	3,962	4,416	4,416	4,416						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			国の政策(京都議定書)に従い、市の現状把握と具体的な取組みを牽引する役目を担った。また、事業所敷地内でのトリクロロエチレンによる地下水汚染問題に取り組む。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			一括法により平成24年4月1日から騒音法・振動法・悪臭法が市の権限になり、今後も段階的に権限移譲される。法令の理解度に個人差があるため感情論になると処理困難に陥る。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			公害問題に関しては、法令等だけの対応で済まない場合が多く、感情論での改善要望がある。										



評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	7日			
					点検日	年	月	日			
事務事業名	清掃総務事務費			事業類型	人件費						
担当部課G等	市民生活部	環境課	環境G	記入者氏名	松井 奎吾						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名	5 地球にやさしい循環型社会への転換を図る									
	基本事業名	1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進									
予算科目	一般会計	款 04	項 02	目 01	事業名 清掃総務事務費	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 清掃事務及び市塵芥車による公共施設のごみ及び資源物の収集				【業務内容】 清掃に関する事務一般、塵芥車の維持管理							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内公共施設等の可燃・資源ごみ、市内の不法投棄廃棄物、清掃ボランティア等からの拾いごみ、動物の死骸			公共施設	カ所	40.	40.	40.	40.	40.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
廃棄物の収集運搬業務を行う			塵芥車走行距離	km	21663.96	24624.19	22400.	22400.	22400.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
不法投棄廃棄物を収集することによる新たな不法投棄の再発防止。動物の死骸収集による交通渋滞等の解消。			公共施設のごみ排出量	t	229.19	215.8	200.	200.	200.		
			不法投棄物等の収集運搬	回	117.	134.	130.	130.	130.		
			動物死骸の収集	回	190.	236.	200.	200.	200.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	事業費	財源	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		財源	地方債	千円	0	0	0	0	0		
		財源	その他	千円	0	0	0	0	0		
		事業費計(A)	千円	8,863	8,219	9,461	9,168	9,168	9,461		
人件費	正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0.60人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	8,863	8,219	9,461	9,168	9,168				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		専属の非正規職員の給与等及び専用車両を一括管理するのが目的									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		日雇2名、嘱託1名、臨時1名で対応している。 平成25年度より、塵芥車をリースから購入へ変更したため、維持管理費が発生している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		適切かつ迅速に対応することができている。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の公共施設のごみ及び資源物の収集であるため市が行う
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共施設やボランティア事業及び自治会等で清掃、回収したごみの収集及び動物の死骸等の撤去など処理が必要なものについて、対応できている
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共施設のごみ回収や市民から情報を寄せられた動物の死骸等の撤去を廃止または休止することは難しい
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が所有する塵芥車で正職員でない作業員2人で市内全域を最小限のコストで対応しており、これ以上の削減は難しい
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公共施設のごみ回収であるため受益者負担を求める事業ではない

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)  
 市の所有する塵芥車による公共施設のごみ回収であり、限られた作業員で対応していることから現状維持

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会)が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	7日			
事務事業名	ごみ啓発等推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	小宅 隆							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	5 地球にやさしい循環型社会への転換を図る									
	基本事業名	1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	02	目	01	事業名	ごみ啓発等推進事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 地域の環境保全及び廃棄物の排出抑制、分別、再資源化を積極的に推進する。						【業務内容】 指定ごみ袋の作成委託及び取扱業務委託 生ごみ処理機器の購入補助 市内一斉清掃 班未加入世帯への資源物日程表配布					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全世帯・ごみ排出量(可燃ごみ)	市内世帯数	戸	21889	22191	22400	22600	22800
	ごみ排出量(可燃ごみ)	t	14899.17	14532	14250	13965	13690
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
家庭用生ごみ処理機器購入に要した費用を補助(電動生ごみ処理機器の補助率1/3、上限額30千円、コンポストの補助率1/2、上限額3千円)指定ごみ袋を作製し、商工会へ販売委託により小売店へ販売する。小売店から消費者が購入し、指定ごみ袋を使いごみの排出をしている。	生ごみ処理機補助金交付額	千円	102.3	163.3	200	200	200
	生ごみ処理機補助金申請基数	基	24	29	38	38	38
	指定ごみ袋販売枚数	枚	3386900	3865880	3200000	3100000	3000000
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生ごみを減量化することで家庭から排出されるごみの抑制を図り指定ごみ袋で分別の徹底により減量・資源化を図る。	生ごみ処理機補助金交付基数	基	23	29	35	35	35
	減量化することができた家庭可燃ごみ排出量(1日当たり)	kg	17.18	17.22	17.22	17.22	17.22
	1日一人あたりの家庭可燃ごみ排出量	g	487.4	478.18	470.65	463.26	454.49
			0	0	0	0	0
(2) 投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	23,599	19,583	25,383	25,383	25,383
事業費計(A)	千円	23,599	19,583	25,383	25,383	25,383	28,037
人件費	正規職員	千円	2,726	2,726	2,726	2,726	2,726
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	2,726	2,726	2,726	2,726	2,726
投入量(A)+(B)	千円	26,325	22,309	28,109	28,109	28,109	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	家庭ごみ排出量が年々増加し、処理費用が増加している。減量・資源化を推進し衛生の向上に寄与する。指定ごみ袋で分別を推進し、ごみの減量化を図る。更に、生ごみ処理機補助をし排出されるごみ減量を図る。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	減量化・資源化に有効な手段として定着している。近年、指定袋原材料の単価が高騰している。電動生ごみ処理機器はH12年から補助対象とし、H20年から7年経過による代替購入も対象とした。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	生ごみ処理機、コンポストの利用実態と実効性を検証し、ごみの減量化につながっているか周知する必要がある。						



評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	2日			
事務事業名	不法投棄廃棄物撤去事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境G		記入者氏名	小宅 隆						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ									
	基本事業名		3 不法投棄の防止									
予算科目	一般会計	款	04	項	02	目	02	事業名	不法投棄廃棄物撤去事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
<b>事業概要</b>												
<b>【全体概要】</b>						<b>【業務内容】</b>						
市では、道路や公共用地に不法投棄された廃棄物を発見(通報)次第、除去している。環境センターで処理できない廃棄物(家電4品目等)については、処理業者に委託して処分している。						自治会や住民からの通報等により不法投棄された廃棄物を除去する。環境センターで処理できない物に関しては、処分業者と単価契約を行い処理している。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
不法投棄された廃棄物						不法投棄された件数	件	117.	126.	110.	100.	85.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
自治会や住民からの通報により、不法投棄された廃棄物を除去する。						不法投棄廃棄物を回収した件数	件	117.	126.	110.	100.	85.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
不法投棄された廃棄物を除去し、適切に処理する。						不法投棄された件数に対する不法投棄物を回収した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	500	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,368	1,044	1,574	1,578	1,578	1,578	0	0		
人件費	正規職員	千円	3,811	3,811	3,811	3,811	3,811	3,811	3,811	3,811		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	3,811	3,811	3,811	3,811	3,811	3,811	3,811	3,811		
投入量(A)+(B)		千円	5,179	5,355	5,385	5,389	5,389					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		不法投棄物の早期除去により、生活環境と公衆衛生の向上を図る。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		デジタル放送開始に伴ったテレビ投棄は減少傾向、廃タイヤが最も多く、続いて冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・乾燥機、木くず、金属くず、廃プラスチック等を処分した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		自治会や市民からの早期処分の要望が寄せられている。										



評価対象年度	平成28年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成29年	6月	5日		
事務事業名	消費者行政推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	市民生活部 環境課		消費生活センター		記入者氏名	増子 之江					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		2 犯罪を防ぐための環境を整える								
	基本事業名		2 防犯意識の啓発								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	消費者基本法・消費者安全法				
		06	01	04	消費者行政推進事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 賢い消費者の育成を図ると共に、消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図る。また、市民が安全で安心して暮らせるために、消費生活相談員を配置して消費者問題の解決のためにアドバイスやあっせんを行う。					【業務内容】 ・消費者啓発(消費者月間、高齢者、若者向けキャンペーン等、消費生活出前講座、広報紙掲載、消費生活展開催) ・消費者相談の窓口(月～金)実施、消費生活相談員の資質の向上(研修参加)						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民		人口				人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・出前講座の実施(高齢者、一般消費者等) ・消費生活相談の実施・相談員研修参加(県・国セン参加) ・広報紙掲載、消費者月間、高齢者、若者キャンペーンにチラシ、啓発 物品配布、啓発チラシ配布。		出前講座件数				回	8.	5.	5.	10.	10.
		消費生活相談件数				回	229.	211.	210.	210.	210.
		相談員研修参加件数				回	11.	11.	11.	11.	11.
		広報誌掲載・街頭啓発等				回	16.	17.	17.	17.	17.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
・啓発及び出前講座等により、消費者としての知識を高め、悪質商法や消費生活に関するトラブルに遭わないようにする。消費者トラブルに遭遇している場合は、そこから回避する。		出前講座参加人数				人	201.	93.	93.	93.	93.
		消費生活相談解決件数				件	225.	205.	210.	210.	210.
		消費生活相談解決割合				%	98.25	97.16	100.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	内訳	県支出金	千円	1,516	1,761	1,767	200	200	1,761		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,565	2,672	3,023	4,179	4,179	2,672		
	事業費計(A)	千円	4,081	4,433	4,790	4,379	4,379	4,433			
人件費	正規職員	千円	10,200	1,50人	9,740	1,50人	9,000	1,50人	9,000	1,50人	
	正規外職員	千円	4,314	2,50人	0	2,00人	0	2,00人	0	2,00人	
	人件費計(B)	千円	14,514	9,740	9,000	9,000	9,000	9,000			
	投入量(A)+(B)	千円	18,595	14,173	13,790	13,379	13,379				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		消費者庁の創設等、消費者行政に対する国の動向を受けて、平成20年4月に消費生活センターを開設した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・相談者(対象)は主婦層やサラリーマン層の年代が多かったが、全年齢層特に高齢者層、低年齢層へと変化している。関係法令についても改正や新規法令が制定されている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・出前講座については、地区のいきいきサロン、まちづくり委員会、包括支援センターなどから講座依頼があり好評を得ている。今後も各地区に出向き啓発出前講座を続けていきたい。また、消費者教育についても進めていく。									



評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	7日				
事務事業名	環境活動啓発事業				事業類型	事業の推進							
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境G		記入者氏名	生田目 千春							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		5 地球にやさしい循環型社会への転換を図る										
	基本事業名		1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	環境活動啓発事業	根拠法令	環境基本法、那珂市環境基本条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 環境配慮に関して先駆的役割を担い、様々な事業を展開しながら、市民に対してPRしていく。					【業務内容】 地球温暖化対策における啓発活動を実施する。								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民				人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
地球温暖化防止対策(ノーマーカーデー、節電、壁面緑化)について、市職員、市内事業所、市民等にPRする。				通知した市職員数	人	702.	700.	700.	700.	0.			
				通知した事業所数	箇所	90.	89.	97.	97.	0.			
				節電実施協力を依頼した児童数	人	500.	431.	500.	500.	0.			
						0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
温暖化防止対策の啓発を行い、節電や省エネ活動の市民への浸透を図るとともに、環境意識の醸成を図る。				ノーマーカーデー参加人数	人	125.	133.	150.	180.	200.			
				実施した事業所数	箇所	3.	4.	6.	8.	10.			
				壁面緑化応募件数	件	3.	5.	8.	10.	12.			
				参加した児童数	人	86.	71.	100.	120.	140.			
(2) 投入量の推移													
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	事業費	財源	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		財源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		財源	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		事業費	一般財源	千円	550	461	953	663	663	512			
		事業費計(A)	千円	550	461	953	663	663	512				
人員費	正	正規職員	千円	2,980	0.60人	2,980	0.60人	2,980	0.60人	2,980	0.60人		
	正	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人員費	人員費計(B)	千円	2,980	2,980	2,980	2,980	2,980					
		投入量(A)+(B)	千円	3,530	3,441	3,933	3,643	3,643					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			那珂市内の環境配慮に関して、先進的な役割を担い、環境保全活動の推進及び市民向けのPR活動を行うため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			市民の環境保全に対する意識が依然として低調であり、更なるPRが必須となっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			ノーマーカーデーは、年々参加人数が減少している。実施方法の再検討が必要だという意見がある。										

**(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み**

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)															
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	市民及び職員に対し、引き続き温暖化防止対策等の推進等環境啓発活動の浸透を図るとともに、実施方法を再検討するなど参加率の向上を図る。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0												
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的・妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が主体となり環境啓発を行うことは、市民の環境に対する意識向上には必要不可欠であり、住民目線での施策に取り組むことができる。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民に対し地球温暖化防止等の環境啓発を推進し、その達成度を検証する。取組件数が低迷しているため、実施方法等を再検討していきたい。
<b>有効性評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 環境保全に係る市民への啓発活動は永続的なものであり、類似事業もなく統廃合の余地はない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費・事業費ともに必要最低限であり、これ以上の削減は困難である。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 環境保全に係る市民への啓発活動であり、受益者負担を求める事業ではない。

**3 計画の部(PPLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
 グリーンカーテン等、参加率が低迷しているため、実施方法、広報等を再検討し参加率の向上につなげていきたい。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 1次評価と同じ <グリーンカーテン等、参加率が低迷しているため、実施方法、広報等を再検討し参加率の向上につなげていきたい。>

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	7日				
事務事業名	PCB汚染物対策事業				事業類型	事業の推進	点検日					
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	寺門 光秀								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	5 地球にやさしい循環型社会への転換を図る										
	基本事業名	1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	PCB汚染物対策事業	根拠法令	ホリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理推進に関する特別措置法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成26年度～平成31年度)					
事業概要												
【全体概要】 各公共施設で利用されていたコンデンサ等においてPCBが使用されていたことに基づき、特別管理廃棄物として指定されています。一般の廃棄物と異なるために処理基準及び専門処理が要される。(26年度は登録、27年度は審査、28年度から処理)						【業務内容】 PCBの処理を行うにあたり、漏洩等による環境への悪影響を避けるため委託により、PCB廃棄物の登録作業、補修・補強作業、安定器への移し替え・収集運搬作業を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
PCB汚染物						PCB汚染物保有量	t	2.19	1.28	0.66	0.23	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
委託により、PCB汚染物の登録と適正運搬・処分を行う。						PCB汚染物処分量	t	0.91	0.62	0.43	0.2	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
PCB廃棄物の適正処分完了						PCB汚染物処分率	%	0.	58.4	88.6	89.5	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	4,652	17,921	12,232	11,086	0			
事業費計(A)		千円	0	4,652	17,921	12,232	11,086	0				
人件費	正規職員	千円	1,330	0.30人	1,330	0.30人	1,330	0.30人	1,330	0.30人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	1,330	1,330	1,330	1,330	1,330					
投入量(A)+(B)		千円	1,330	5,982	19,251	13,562	12,416					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の施行により、PCB廃棄物保管事業者は平成39年3月31日(茨城県においては平成35年度)までの処分が義務付けられているため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			新たな汚染物の発見等、保管状況が当初から変化しており、処分費等の計画の変更が出てきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			運搬・処分ができる事業者が限られており、業者のスケジュールに余裕がないため、市役所の依頼に対応することに時間がかかっている。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)											
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	現在市が保管しているPCB廃棄物を平成28年度から4か年にわたり処分する。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		0	千円		0	千円		0	千円		0
	0	千円												
	0	千円												
	0	千円												
	0	千円												

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 各公共施設で利用されていたPCBを含有するコンデンサ等を特別管理廃棄物として専門処理及び処理基準があり、国の指導により適宜処分を行う
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内公共施設のPCB廃棄物を年次計画により適切に処分している
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 一般の廃棄物と異なり処理基準及び専門処理が必要とされることから類似事業はなく統廃合の余地もない。処理は義務であり、廃止・休止の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実施委託業者が決められており、事業費、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 適正処分は義務であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了    廃止    休止    統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    有効性の改善    効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
各公共施設で利用されていたPCBを含有するコンデンサ等を特別管理廃棄物として専門処理及び処理基準があり、国の指導により適宜処分を行う

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 1次評価と同じ <各公共施設で利用されていたPCBを含有するコンデンサ等を特別管理廃棄物として専門処理及び処理基準があり、国の指導により適宜処分を行う>

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )